

北区

中小企業の景況

令和4年4月～6月期



虹の架け橋

(第11回北区観光写真コンテスト入賞作品)

Contents

- 1 都内の中小企業の景況
- 2 北区の今期の特徴点
- 3 ・製造業
- 6 ・小売業
- 9 ・サービス業
- 11 ・建設業
- 22 中小企業景況調査 比較表と転記表
- 33 調査の概要

コラム

- 13 日銀短観
- 14 全国の景況
- 15 「東京都」と「北区」の企業倒産動向について

特別調査

- 16 「混迷する経済社会情勢と中小企業経営」
～コロナ、原材料価格高騰、
海外情勢の緊迫化を受けて～



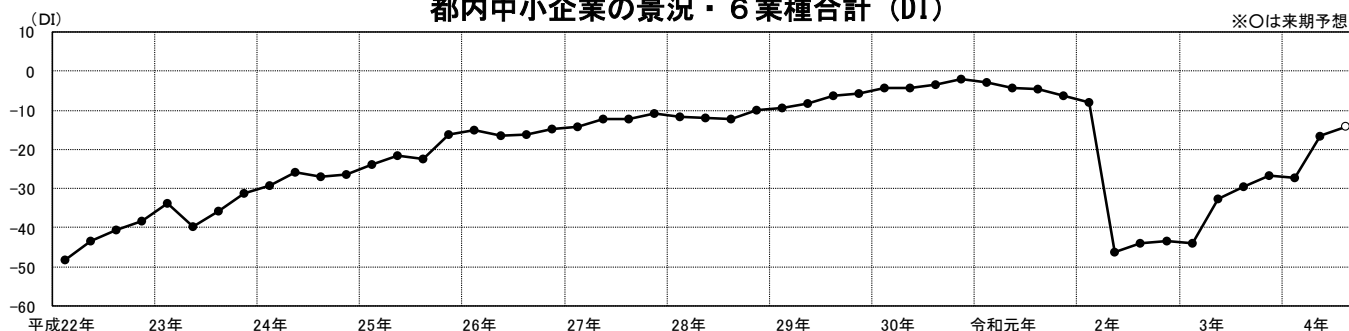
City of Kita

北区地域振興部産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会

業況は改善が進む ～原油・原材料高騰が懸念～

都内中小企業の景況・6業種合計 (DI)



新型コロナに伴う行動制限が解除されたことで社会経済活動の活性化が進み、業況判断 DI は予想 (△23.6) を上回る△16.6 となり、前期に比べ 10.7 ポイント増と大きく改善した。個人消費が上向き、景気の持ち直しの動きが加速した。

来期は、今期に引き続き消費拡大による更なる回復を期待するものの、原油や原材料価格の高騰、物価高を助長する円安の影響が景気を下振れさせる不安材料となっている。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-27.2	-17.3	9.9	-14.4	2.9
卸売業	-30.6	-17.9	12.7	-16.0	1.9
小売業	-37.3	-27.9	9.4	-24.6	3.3
サービス業	-30.2	-19.1	11.1	-15.6	3.5
建設業	-15.0	-4.5	10.5	-1.7	2.8
不動産業	-13.5	0.6	14.1	-1.6	-2.2
総合	-27.3	-16.6	10.7	-14.1	2.5

※前期(2022年1～3月) 来期(2022年7～9月)

＜製造業＞……予想を上回る5期連続の改善

一般機械、建設用金属、化学工業を中心に業況の改善が進んだ。売上額・受注残・収益においても大きく上向いた。価格面では、原材料価格が一段と上昇を強めたことにより、販売価格も上昇を強めた。資金繰りは厳しさを弱め、在庫は前期並の不足感が続いている。

来期の業況は引続き改善を予想しているものの、急速な円安、原材料・資材価格高騰の影響が懸念される。売上額の改善は続き、受注残・収益については今期同様の水準で推移すると予想している。価格面では、原材料価格は上昇が若干弱まり、販売価格は今期並が続くと見ている。

＜卸売業＞……生活関連用品を中心に業況は改善

化学製品、食料品・飲料品、繊維・衣服を中心に業況は回復基調を強めた。売上額・収益においても改善が進んだ。価格面では、原材料価格の高騰や原油高による輸送コスト増加の影響を受けて仕入価格が上昇しており、販売価格も一段と上昇を強めた。資金繰りはわずかに厳しさが和らいだ。

来期の業況は品不足、物流網の混乱などの不安材料もあり、改善度合いは緩く、今期並で推移すると見ている。売上額も今期同様となるものの、収益は引続き改善が続くと予想している。価格面では、販売価格・仕入価格ともにやや落着きを取り戻すと見ている。

＜小売業＞……個人消費の持ち直しにより改善進む

個人消費の拡大により飲食店やスポーツ用品・玩具を中心に業況は改善した。売上額・収益においても持ち直しの動きを強めた。価格面では、仕入価格が上昇を強めたことにより、販売価格も上昇し物価の上昇が見られる。

来期は売上額・収益ともに改善傾向が続くと見ており、業況の回復も進むと予想している。価格面では、仕入価格・販売価格ともに今期並に推移すると見ている。

＜サービス業＞……行動制限解除を受け回復度合強まる

まん延防止等重点措置が解除となり、人出の増加などで対面型サービスの需要拡大を受け、洗濯・理容・美容、娯楽を中心に業況は改善した。売上額・収益においても改善が見られた。価格面では、材料価格の上昇は一段と強まり、料金価格も上昇を強め、価格転嫁が一部に進みつつある。資金繰りは厳しさが和らぎ、人手は慢性的に不足感が続いている。

来期の業況は今期に引き続き消費拡大による更なる回復を期待している。売上額・収益においても改善傾向を持続すると予想している。価格面では、料金価格・材料価格ともに今期並の水準で推移すると見ている。

＜建設業＞……原材料価格上昇も業況は上向き

材料価格、請負価格において一段の上昇が見られるものの、業況の回復が大きく見られた。売上額・受注残・収益においても上向き、施工高は増加し持ち直した。

来期の業況は、今期並の改善傾向が緩やかに進むと予想している。売上額・受注残・施工高・収益は今期並に推移すると予想している。価格面では、材料価格・請負価格ともに今期同様の上昇幅が続くと見ている。

＜不動産業＞……2020年1～3月期以来の業況回復

前期並の低調感が予想されていた業況は上昇に転じ、2020年1～3月期以来、9期ぶりに水面まで浮上した。売上額・収益も水面下を脱した。価格面では、仕入価格・販売価格ともに上昇した。資金繰りは窮屈感を脱した。

来期の業況は今期並を期待するもののやや弱まり、売上額・収益についてもやや減少すると予想している。価格面の上昇は、販売価格・仕入価格ともに落着きを取り戻すと予想している。

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

【注】

○DI (Diffusion Index の略)

DI (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○DI (季節調整済)

季節調整済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すDIを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したDI値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

北区の今期の特徴点

好調 ← 普通 → 不調

	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下
小売業	10以上	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31~-40	-41以下
サービス業	15以上	14~5	4~-5	-6~-15	-16~-25	-26~-35	-36以下
建設業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下

※本調査は季節調整済DI(修正値)を利用しており、文中のDIとは、これを指します。
※コメント中における2期分のDI値は(前期→今期)を表す。

製造業



業況DI(Δ19.0)は前期比8.7ポイント増と、5期連続の改善となった。全都(Δ17.3)との比較では、本区がわずかに下回っているもののほぼ同水準となっている。売上額、受注残、収益はいずれも減少・減益傾向が大幅に改善した。販売価格は上昇傾向が大きく強まり、原材料価格も大幅に上昇した。資金繰りは窮屈感がかなり緩和し、借入難易度も厳しさが幾分か和らいだ。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から2.2ポイント減少した。

サービス業



業況DI(Δ5.6)は前期比33.0ポイント増と非常に大幅に改善した。全都(Δ19.1)との比較では、本区が大きく13.5ポイント上回った。売上額は非常に大きく改善して増加に転じ、収益も減益幅が極端に縮小した。料金価格は再び上昇に転じ、材料価格も上昇傾向が大きく強まった。資金繰りは苦しさがかなり緩和したが、借入難易度は厳しさが幾分か強まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から1.3ポイント減少した。

小売業



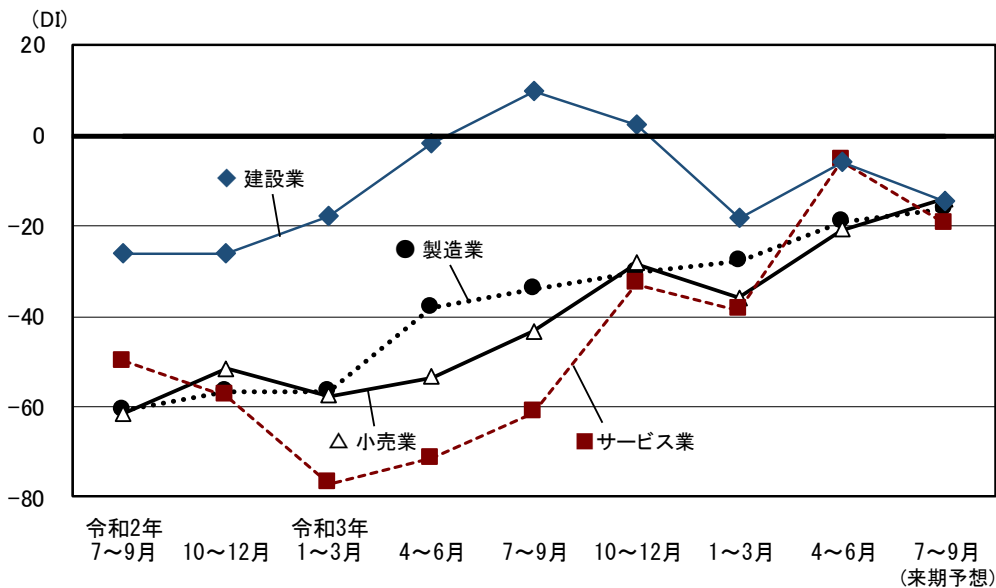
業況DI(Δ20.9)は前期比15.1ポイント増と悪化傾向が大きく改善した。全都(Δ27.9)との比較では、本区の方が7.0ポイント上回っている。売上額と収益はともに非常に大きく改善し良化に転じた。販売価格は上昇傾向が大きく強まり、仕入価格も大幅に上昇した。資金繰りは窮屈感が若干弱まったが、借入難易度は厳しさがかなり強まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から1.7ポイント減少した。

建設業



業況DI(Δ5.8)は前期比12.7ポイント増と大幅に改善した。全都(Δ4.5)との比較では、本区がわずかに下回っているもののほぼ同水準となっている。売上額は前期並で推移し、収益は減益幅が大きく拡大した。受注残と施工高はともに減少傾向が大幅に強まった。請負価格は前期並の水準で推移し、材料価格は上昇傾向が更に強まった。資金繰りは良化傾向が若干弱まり、借入難易度は容易さが幾分か増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から0.3ポイント減少した。

各業種別業況の動き(実績)と来期の予測



製 造 業



※コメント中における2期分のDI値は(前期→今期)を表す。

業 況

業況DI($\Delta 27.7 \rightarrow \Delta 19.0$)は前期比8.7ポイント増と、5期連続の改善となった。全都($\Delta 17.3$)との比較では、本区がわずかに下回っているもののほぼ同水準となっている。

業種(中分類)別では、「金属製品、建設用金属製品」($\Delta 27.5 \rightarrow \Delta 14.5$)は厳しさが大幅に和らぎ、「出版、印刷、製版、製本業」($\Delta 72.3 \rightarrow \Delta 60.2$)は厳しい中でも悪化幅がかなり縮小した。一方、「一般機械器具、金型」($\Delta 24.6 \rightarrow \Delta 39.3$)は悪化傾向が大幅に強まり、「繊維工業、衣服・その他繊維製品」($\Delta 74.5 \rightarrow \Delta 100.0$)は厳しさが非常に強まり、更に深刻さが増した。

売 上 額 ・ 受 注 残 ・ 収 益

売上額($\Delta 25.9 \rightarrow \Delta 13.9$)、受注残($\Delta 19.7 \rightarrow \Delta 8.0$)、収益($\Delta 24.5 \rightarrow \Delta 15.0$)はいずれも減少・減益傾向が大幅に改善した。

販 売 価 格 ・ 原 材 料 価 格

販売価格(2.7→9.0)は上昇傾向が大きく強まり、原材料価格(29.6→43.3)も大幅に上昇した。

資 金 繰 り ・ 借 入 難 易 度 ・ 設 備 投 資 動 向

資金繰り($\Delta 15.5 \rightarrow \Delta 7.2$)は窮屈感がかなり緩和し、借入難易度($\Delta 2.5 \rightarrow 0.0$)も厳しさが幾分和らいだ。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業(13.8%→11.6%)は前期から2.2ポイント減少した。

経 営 上 の 問 題 点 ・ 重 点 経 営 施 策

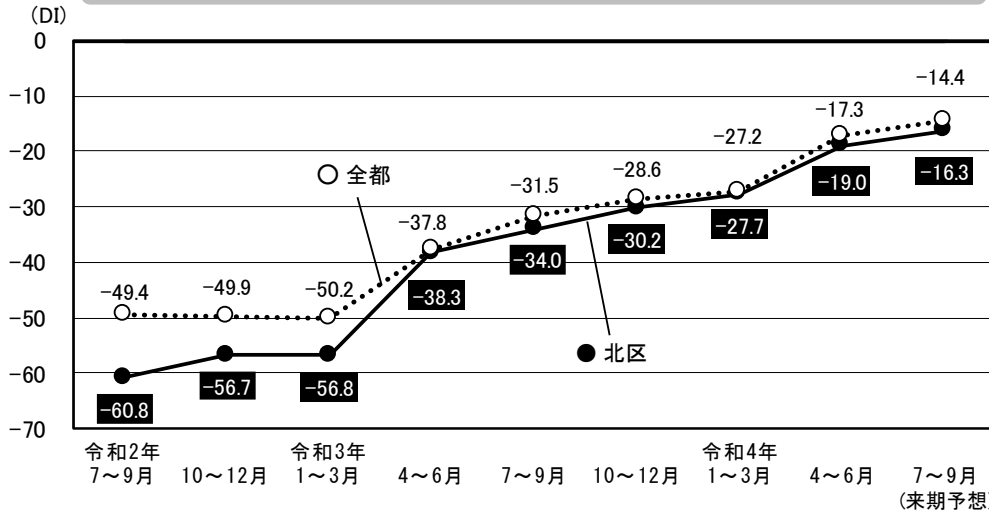
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(49.5%)が今期も最多となり、以下、「原材料高」(35.8%)、「同業者間の競争の激化」(28.4%)、「利幅の縮小」(18.9%)、「工場・機械の狭小・老朽化」(11.6%)の順となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」(63.2%)が引き続き最多となり、以下、「経費を節減する」(41.1%)、「情報力を強化する」(16.8%)、「新製品・技術を開発する」(12.6%)、「提携先を見つける」(6.3%)の順となった。

来 期 の 見 通 し

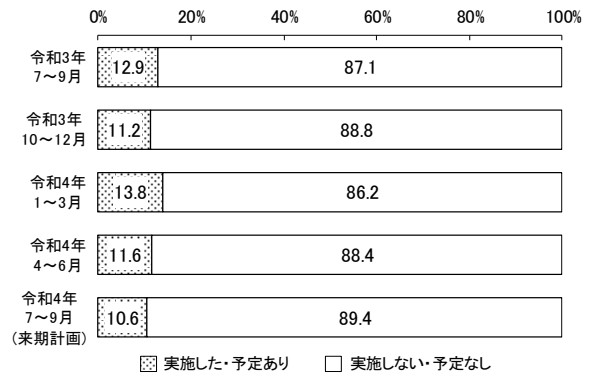
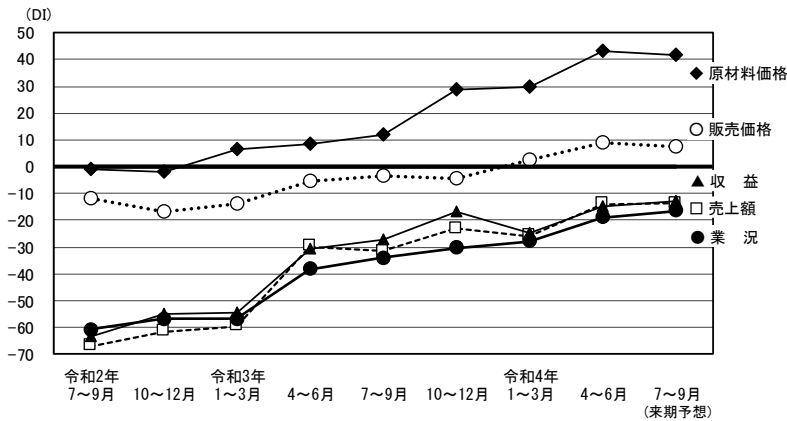
来期の見通しについて、業況($\Delta 16.3$ 予測)は厳しさが若干和らぐと見込まれている。売上額($\Delta 13.6$ 予測)は横ばいで推移し、受注残($\Delta 5.2$ 予測)、収益($\Delta 12.8$ 予測)は減少・減益傾向が幾分弱まると予想している。価格面では、販売価格(7.3 予測)と原材料価格(41.4 予測)は今期同様の水準で推移すると予想している。

製造業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	令和3年 7~9月期		令和3年 10~12月期		令和4年 1~3月期		令和4年 4~6月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	60.8%	売上の停滞・減少	50.5%	売上の停滞・減少	50.5%	売上の停滞・減少	49.5%
	同業者間の競争の激化	42.2%	同業者間の競争の激化	41.4%	原材料高	31.6%	原材料高	35.8%
	大手企業との競争の激化	16.7%	原材料高	26.3%	同業者間の競争の激化	27.4%	同業者間の競争の激化	28.4%
	利幅の縮小	15.7%	大手企業との競争の激化	15.2%	利幅の縮小	22.1%	利幅の縮小	18.9%
	原材料高		利幅の縮小		16.8%	工場・機械の狭小・老朽化	11.6%	

重点経営施策

	令和3年 7~9月期		令和3年 10~12月期		令和4年 1~3月期		令和4年 4~6月期	
上位5項目	販路を広げる	65.7%	販路を広げる	68.7%	販路を広げる	56.8%	販路を広げる	63.2%
	経費を節減する	43.1%	経費を節減する	49.5%	経費を節減する	48.4%	経費を節減する	41.1%
	新製品・技術を開発する	22.5%	情報力を強化する	20.2%	情報力を強化する	17.9%	情報力を強化する	16.8%
	情報力を強化する	15.7%	新製品・技術を開発する	16.2%	新製品・技術を開発する	14.7%	新製品・技術を開発する	12.6%
	提携先を見つける	11.8%	機械化を推進する	9.1%	機械化を推進する	10.5%	提携先を見つける	6.3%

業種別動向

繊維工業、衣服・その他繊維製品

業況（ $\Delta 74.5 \rightarrow \Delta 100.0$ ）は厳しさが非常に強まった。売上額（ $\Delta 50.3 \rightarrow \Delta 100.0$ ）と収益（ $\Delta 48.6 \rightarrow \Delta 100.0$ ）も減少・減益傾向を極端に強めて低迷した。販売価格（ $5.8 \rightarrow 10.3$ ）は上昇傾向がやや強まったが、原材料価格（ $35.0 \rightarrow 68.7$ ）も極端に上昇して深刻さが増した。

来期の予測は、厳しい状況が続くものの業況（ $\Delta 62.3$ ）は悪化傾向が大幅に縮小すると予想される。売上額（ $\Delta 100.0$ ）は今期同様の低迷が続くが、収益（ $\Delta 57.6$ ）は減益幅が大幅に縮小するとみている。価格面では、販売価格（ $\Delta 10.4$ ）は極端に上昇から下降に転じ、原材料価格（ 61.8 ）は上昇傾向が若干弱まるとみている。

出版、印刷、製版、製本業

業況（ $\Delta 72.3 \rightarrow \Delta 60.2$ ）は厳しい中でも悪化幅がかなり縮小した。売上額（ $\Delta 59.6 \rightarrow \Delta 45.9$ ）と収益（ $\Delta 64.1 \rightarrow \Delta 49.0$ ）もともに減少・減益傾向が大幅に改善した。販売価格（ $\Delta 16.5 \rightarrow \Delta 7.5$ ）は下降傾向が大幅に弱まり、原材料価格（ $9.5 \rightarrow 30.5$ ）は極端に上昇して厳しい状況が続いた。

来期の予測は、業況（ $\Delta 55.3$ ）は今期並の厳しさが続くと予想される。売上額（ $\Delta 56.8$ ）は下降傾向が再び強まり、収益（ $\Delta 51.2$ ）は今期同様の水準で推移するとみている。価格面では、販売価格（ $\Delta 6.7$ ）と原材料価格（ 30.0 ）はともにほぼ横ばいで推移すると予想される。

金属製品、建設用金属製品

業況（ $\Delta 27.5 \rightarrow \Delta 14.5$ ）は厳しさが大幅に和らいだ。売上額（ $\Delta 15.7 \rightarrow \Delta 6.4$ ）と収益（ $\Delta 22.3 \rightarrow \Delta 12.5$ ）もともに減少・減益傾向が大幅に弱まった。販売価格（ $\Delta 12.8 \rightarrow 15.1$ ）は下降から上昇に非常に大きく転じたが、原材料価格（ $20.5 \rightarrow 34.7$ ）も上昇傾向がかなり強まった。

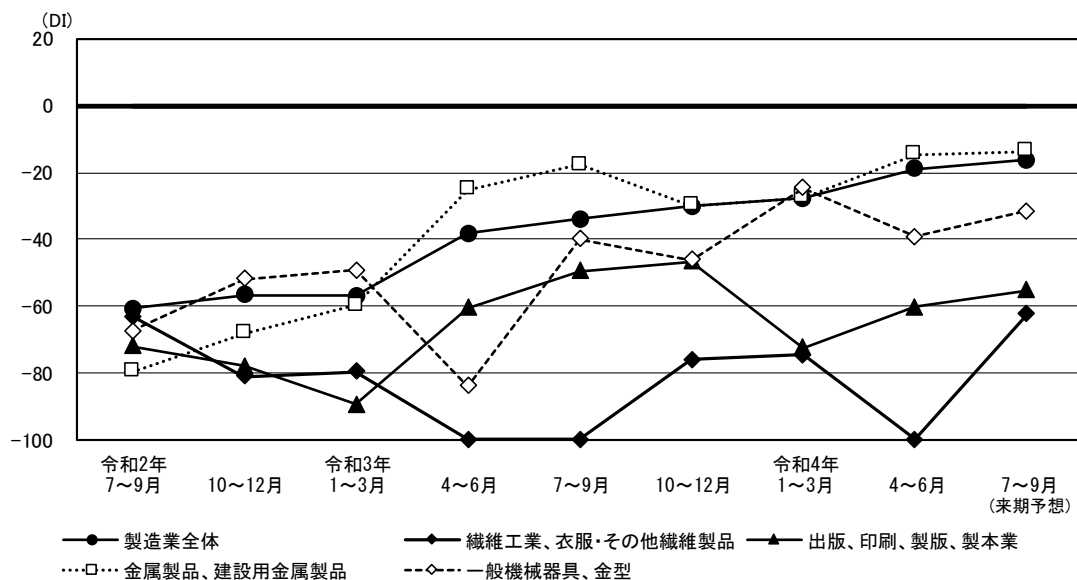
来期の予測は、業況（ $\Delta 13.6$ ）は今期並の水準で推移すると予想される。売上額（ $\Delta 10.3$ ）は減少幅がやや拡大し、収益（ $\Delta 19.7$ ）は減益幅が大きく拡大するとみている。価格面では、販売価格（ 6.4 ）は上昇傾向が大幅に弱まり、原材料価格（ 32.0 ）は上昇傾向が若干弱まるとみている。

一般機械器具、金型

業況（ $\Delta 24.6 \rightarrow \Delta 39.3$ ）は悪化傾向が大幅に強まった。売上額（ $\Delta 13.0 \rightarrow \Delta 13.3$ ）はほぼ横ばいで推移し、収益（ $\Delta 7.3 \rightarrow \Delta 28.2$ ）は減益幅が極端に拡大した。販売価格（ $25.5 \rightarrow 10.2$ ）は上昇傾向が大幅に弱まり、原材料価格（ $52.6 \rightarrow 73.8$ ）は大きく上昇して厳しさが増した。

来期の予測は、業況（ $\Delta 31.5$ ）は厳しさがかなり和らぐと予想される。売上額（ 3.0 ）は大きく持ち直して増加に転じ、収益（ $\Delta 20.4$ ）は減益幅が大幅に縮小するとみている。価格面では、販売価格（ 17.7 ）と原材料価格（ 79.1 ）はともに上昇傾向が大幅に強まると予想される。

【製造業】業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業 況

業況 DI ($\Delta 36.0 \rightarrow \Delta 20.9$) は前期比 15.1 ポイント増と悪化傾向が大きく改善した。全都 ($\Delta 27.9$) との比較では、本区の方が7.0 ポイント上回っている。

業種（中分類）別では、「衣服、呉服、身の回り品」($\Delta 58.8 \rightarrow \Delta 55.7$) は前期同様の厳しさが続いた。「飲食店」($\Delta 45.9 \rightarrow \Delta 16.1$) は悪化傾向が極端に改善し、「飲食料品」($\Delta 38.8 \rightarrow \Delta 27.5$) は悪化幅が大幅に縮小した。

売 上 額 ・ 収 益

売上額 ($\Delta 31.4 \rightarrow 0.7$) と収益 ($\Delta 29.2 \rightarrow 1.3$) はともに非常に大きく改善し良化に転じた。

販 売 価 格 ・ 仕 入 価 格

販売価格 (3.1→14.7) は上昇傾向が大きく強まり、仕入価格 (17.4→33.0) も大幅に上昇した。

資 金 繰 り ・ 借 入 難 易 度 ・ 設 備 投 資 動 向

資金繰り ($\Delta 7.4 \rightarrow \Delta 5.0$) は窮屈感が若干弱まったが、借入難易度 ($\Delta 7.7 \rightarrow \Delta 17.6$) は厳しさがかなり強まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 (3.4%→1.7%) は前期から1.7 ポイント減少した。

経 営 上 の 問 題 点 ・ 重 点 経 営 施 策

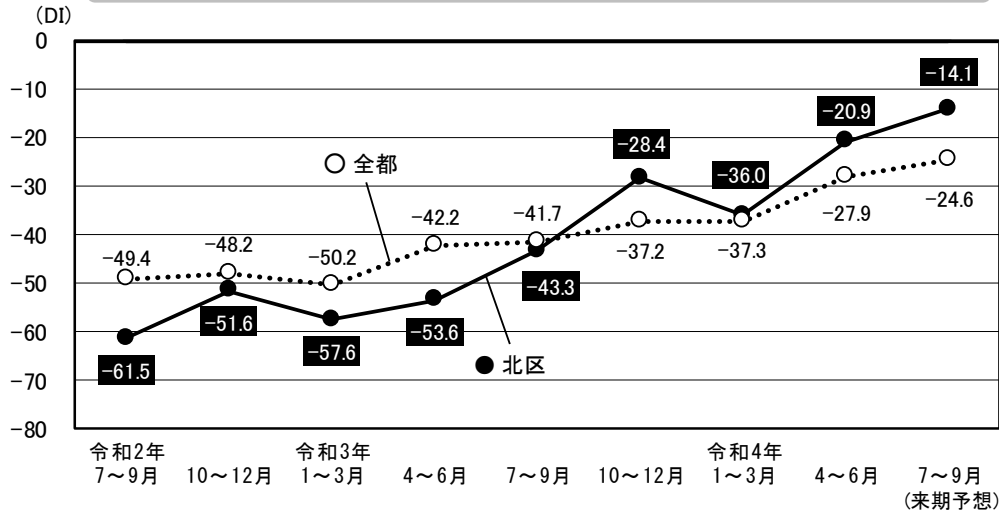
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(56.7%) が今期も最多となり、以下、「大型店との競争の激化」(26.7%)、「同業者間の競争の激化」(23.3%)、「仕入先からの値上げ要請」、「利幅の縮小」(各 15.0%) の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」(41.7%) が引き続き最多となり、以下、「品揃えを改善する」(40.0%)、「商店街事業を活性化させる」(16.7%)、「売れ筋商品を取り扱う」、「宣伝・広告を強化する」(各 11.7%) の順となった。

来 期 の 見 通 し

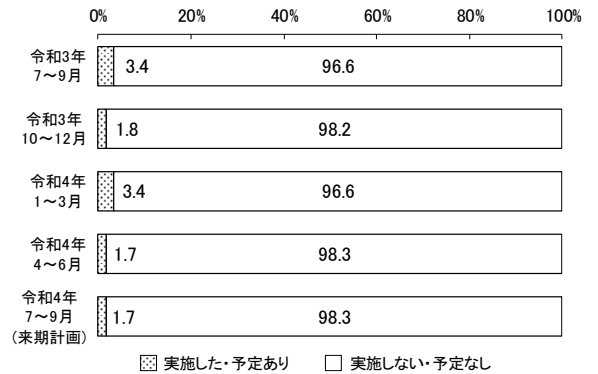
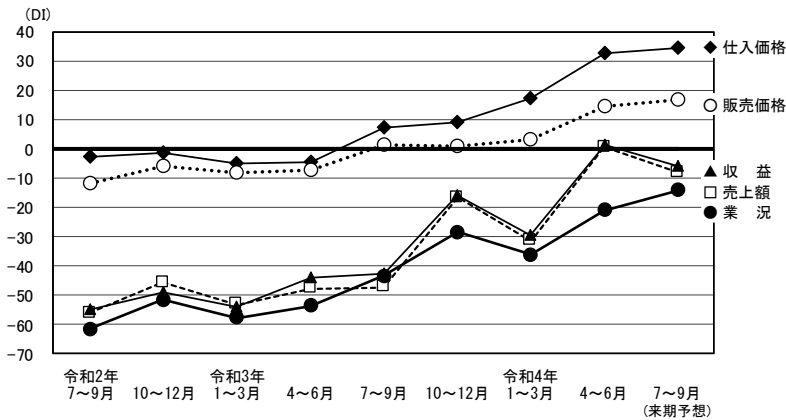
来期の見通しについて、業況 ($\Delta 14.1$ 予測) は今期に引き続き悪化傾向が大きく緩和すると見込まれている。売上額 ($\Delta 7.9$ 予測) と収益 ($\Delta 5.9$ 予測) は大きく落ち込み、再び減少・減益に転じるとみている。価格面では、販売価格 (16.7 予測) はわずかに上昇傾向が強まり、仕入価格 (34.5 予測) は今期同様の水準で推移すると予想している。

小売業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	令和3年 7~9月期		令和3年 10~12月期		令和4年 1~3月期		令和4年 4~6月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	67.8%	売上の停滞・減少	56.9%	売上の停滞・減少	55.2%	売上の停滞・減少	56.7%
	大型店との競争の激化	20.3%	同業者間の競争の激化	25.9%	同業者間の競争の激化	25.9%	大型店との競争の激化	26.7%
	同業者間の競争の激化	18.6%	大型店との競争の激化	20.7%	大型店との競争の激化	24.1%	同業者間の競争の激化	23.3%
	利幅の縮小	11.9%	商店街の集客力の低下	13.8%	商店街の集客力の低下	12.1%	仕入先からの値上げ要請	15.0%
	取引先の減少 商店街の集客力の低下	10.2%	取引先の減少 人手不足 仕入先からの値上げ要請	6.9%	利幅の縮小		利幅の縮小	

重点経営施策

	令和3年 7~9月期		令和3年 10~12月期		令和4年 1~3月期		令和4年 4~6月期	
上位5項目	経費を節減する	39.0%	品揃えを改善する	39.7%	経費を節減する	37.9%	経費を節減する	41.7%
	品揃えを改善する	35.6%	経費を節減する	37.9%	品揃えを改善する	34.5%	品揃えを改善する	40.0%
	売れ筋商品を取り扱う 宣伝・広告を強化する	13.6%	宣伝・広告を強化する	19.0%	宣伝・広告を強化する	19.0%	商店街事業を活性化させる	16.7%
	商店街事業を活性化させる	11.9%	売れ筋商品を取り扱う	10.3%	商店街事業を活性化させる	12.1%	売れ筋商品を取り扱う	11.7%
			仕入先を開拓・選別する		8.6%	宣伝・広告を強化する		

業種別動向

飲 食 店

業況(△45.9→△16.1)は悪化傾向が極端に改善した。売上額(△44.6→△6.9)と収益(△39.7→△4.4)はともに減少・減益幅が非常に大幅に縮小した。販売価格(△0.7→14.5)は大きく上昇に転じ、仕入価格(24.7→40.6)も上昇傾向がかなり強まった。

来期の予測は、業況(△4.0)は悪化幅が更に縮小すると予想している。売上額(1.4)と収益(3.5)はともに大きく改善し、上昇に転じるとみている。価格面では、販売価格(6.0)と仕入価格(35.2)はともに上昇傾向が大幅に弱まるとみている。

飲 食 料 品

業況(△38.8→△27.5)は悪化幅が大幅に縮小した。売上額(△34.3→1.4)と収益(△29.5→8.7)は非常に大きく改善し良化に転じた。仕入価格(25.6→28.6)は上昇幅が幾分拡大したが、販売価格(9.8→22.0)も大幅に上昇し、良好感が出てきた。

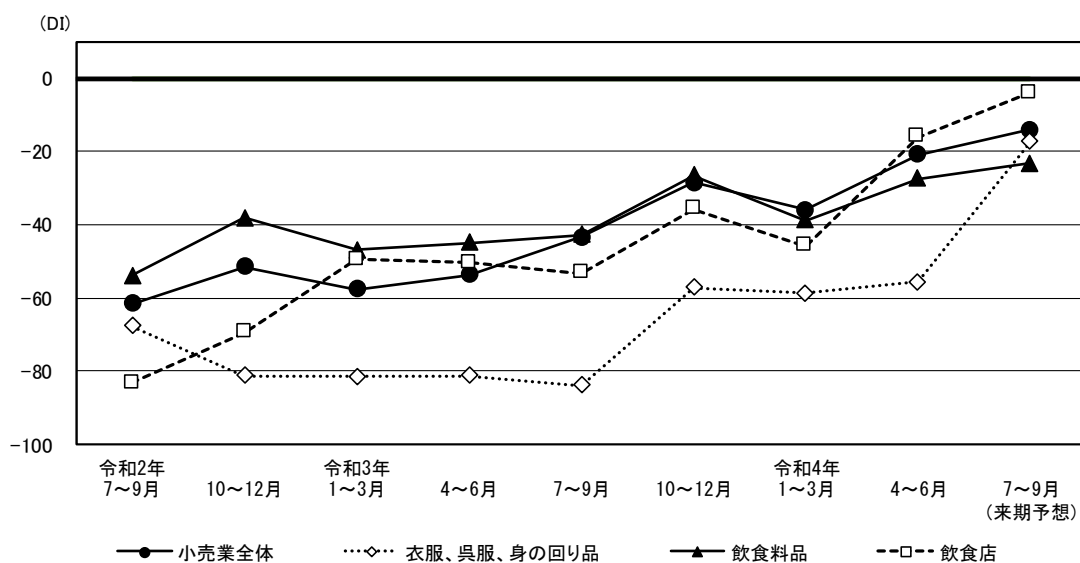
来期の予測は、業況(△23.2)は悪化幅が若干縮小すると予想している。売上額(△16.3)と収益(△2.0)は減少・減益傾向が大幅に強まり、再び悪化に転じるとみている。価格面では、販売価格(20.8)と仕入価格(27.0)はともに今期並の水準で推移するとみている。

衣服、呉服、身の回り品

業況(△58.8→△55.7)は前期同様の厳しさが続いた。売上額(△22.8→△10.2)と収益(△25.9→△12.0)はともに減少・減益傾向が大きく改善したが、販売価格(△37.9→△41.6)は下降幅がやや拡大し、仕入価格(△14.4→17.6)は下降から上昇に極端に転じて厳しさが増した。

来期の予測は、業況(△17.4)は悪化傾向が非常に大幅に改善すると予想している。売上額(△20.9)と収益(△24.4)は減少・減益傾向が大幅に拡大するとみている。価格面では、販売価格(△18.7)は下降幅が大幅に縮小し、仕入価格(56.6)は上昇傾向が極端に強まるとみている。

【小売業】業種中分類別の業況の動き(実績)と来期の予測



サービス業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業況

業況DI（ $\Delta 38.6 \rightarrow \Delta 5.6$ ）は前期比33.0ポイント増と非常に大幅に改善した。全都（ $\Delta 19.1$ ）との比較では、本区が大きく13.5ポイント上回った。

売上額・収益

売上額（ $\Delta 37.6 \rightarrow 4.2$ ）は非常に大きく改善して増加に転じ、収益（ $\Delta 38.0 \rightarrow \Delta 1.2$ ）も減益幅が極端に縮小した。

料金価格・材料価格

料金価格（ $\Delta 2.5 \rightarrow 3.6$ ）は再び上昇に転じ、材料価格（ $8.0 \rightarrow 18.6$ ）も上昇傾向が大きく強まった。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り（ $\Delta 15.7 \rightarrow 2.1$ ）は苦しさがかかなり緩和して良化傾向に転じ、借入難易度（ $\Delta 5.3 \rightarrow \Delta 9.5$ ）は厳しさが幾分強まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業（ $12.0\% \rightarrow 10.7\%$ ）は前期から1.3ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

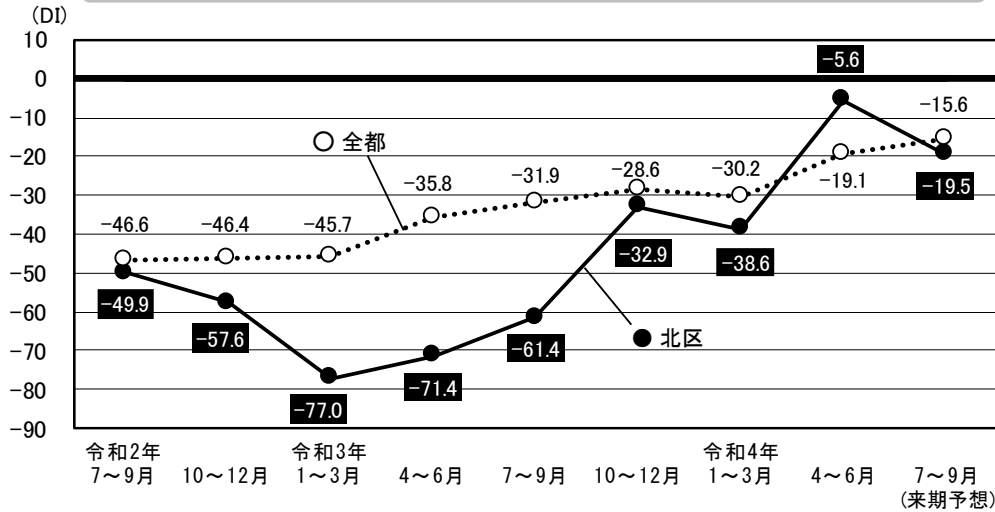
経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」（ 32.1% ）が今期も最多となり、以下、「売上の停滞・減少」（ 28.6% ）、「材料価格の上昇」（ 17.9% ）、「店舗・設備の狭小・老朽化」、「人件費の増加」、「大企業との競争の激化」（各 10.7% ）の順となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」（ 39.3% ）が今期は最多となり、以下、「宣伝・広告を強化する」、「経費を節減する」（各 21.4% ）、「店舗・設備を改装する」（ 14.3% ）、「人材を確保する」、「技術力を強化する」（各 7.1% ）の順となった。

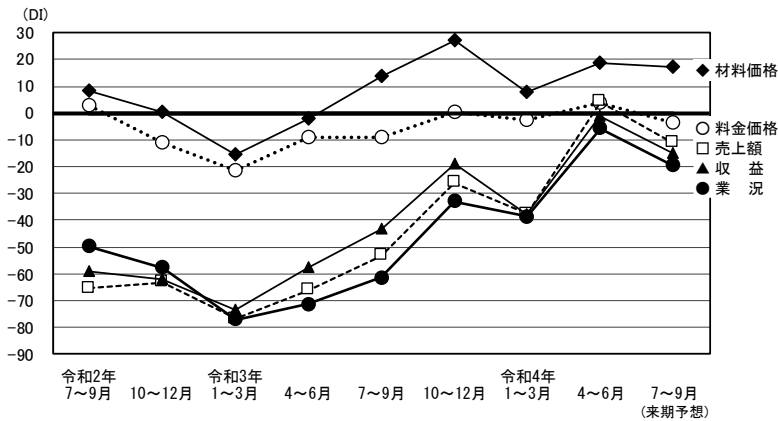
来期の見通し

来期の見通しについて、業況（ $\Delta 19.5$ 予測）は悪化傾向が再び大幅に強まると予想している。売上額（ $\Delta 11.2$ 予測）は再び増加から減少に大きく転じ、収益（ $\Delta 14.9$ 予測）も減益幅が大きく拡大するとみている。価格面では、料金価格（ $\Delta 3.4$ 予測）は大幅に下降に転じ、材料価格（ 17.1 予測）は今期並の水準で推移するとみている。

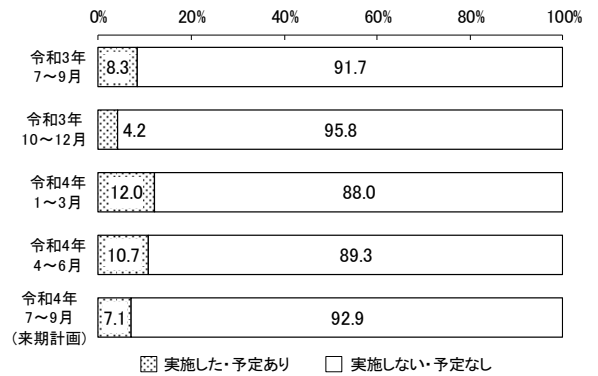
サービス業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、料金価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和3年 7~9月期		令和3年 10~12月期		令和4年 1~3月期		令和4年 4~6月期	
上位5項目	同業者間の競争の激化	40.0%	同業者間の競争の激化	48.0%	同業者間の競争の激化	36.0%	同業者間の競争の激化	32.1%
	売上の停滞・減少	36.0%	売上の停滞・減少	28.0%	売上の停滞・減少	36.0%	売上の停滞・減少	28.6%
	大企業との競争の激化	12.0%	大企業との競争の激化	12.0%	大企業との競争の激化	16.0%	材料価格の上昇	17.9%
	人件費の増加	8.0%	人件費の増加	8.0%	店舗・設備の狭小・老朽化	12.0%	店舗・設備の狭小・老朽化	10.7%
	店舗・設備の狭小・老朽化 取引先の減少 材料価格の上昇 人手不足	8.0%	店舗・設備の狭小・老朽化 取引先の減少 材料価格の上昇 商圏人口の減少	8.0%	商圏人口の減少 利幅の縮小 人件費の増加	8.0%	人件費の増加 大企業との競争の激化	10.7%

重点経営施策

	令和3年 7~9月期		令和3年 10~12月期		令和4年 1~3月期		令和4年 4~6月期	
上位5項目	宣伝・広告を強化する	36.0%	宣伝・広告を強化する	36.0%	経費を節減する	32.0%	販路を広げる	39.3%
	販路を広げる 経費を節減する	24.0%	経費を節減する 販路を広げる	28.0%	宣伝・広告を強化する 販路を広げる	28.0%	宣伝・広告を強化する 経費を節減する	21.4%
	店舗・設備を改装する	12.0%	店舗・設備を改装する	12.0%	店舗・設備を改装する	20.0%	店舗・設備を改装する	14.3%
	技術力を強化する	8.0%	技術力を強化する	12.0%	教育訓練を強化する 技術力を強化する	12.0%	人材を確保する 技術力を強化する	7.1%

建設業



※コメント中における2期分のDI値は(前期→今期)を表す。

業況

業況DI ($\Delta 18.5 \rightarrow \Delta 5.8$) は前期比 12.7 ポイント増と大幅に改善した。全都 ($\Delta 4.5$) との比較では、本区がわずかに下回っているもののほぼ同水準となっている。

売上額・収益

売上額 ($\Delta 9.3 \rightarrow \Delta 7.9$) は前期並で推移し、収益 ($\Delta 14.7 \rightarrow \Delta 22.1$) は減益幅が大きく拡大した。

受注残・施工高

受注残 ($\Delta 10.0 \rightarrow \Delta 20.4$) と施工高 ($\Delta 3.8 \rightarrow \Delta 17.7$) はともに減少傾向が大幅に強まった。

請負価格・材料価格

請負価格 (10.6→12.4) は前期並の水準で推移し、材料価格 (50.4→55.7) は上昇傾向が更に強まった。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り (14.0→10.5) は良化傾向が若干弱まり、借入難易度 (7.4→10.3) は容易さが幾分増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 (9.7%→9.4%) は前期から 0.3 ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

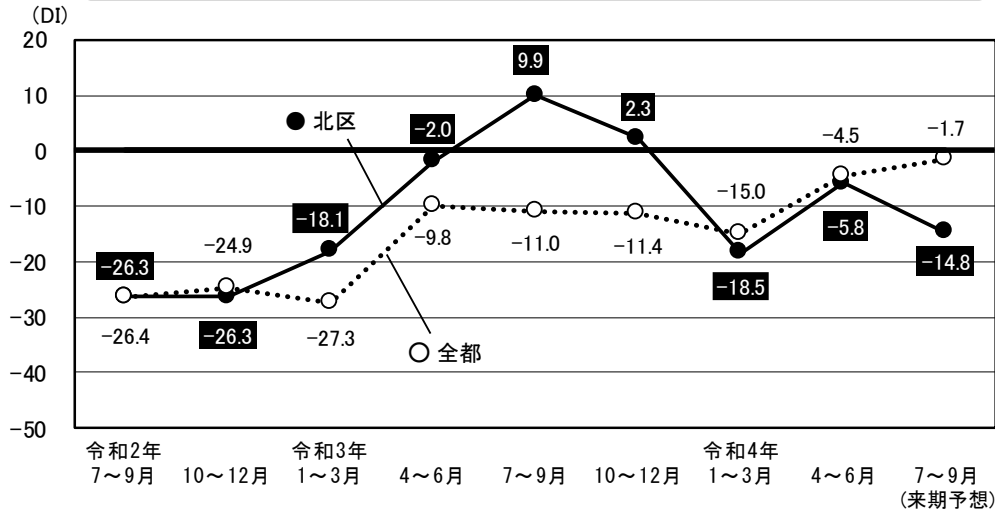
経営上の問題点は、「材料価格の上昇」(56.3%) が今期も最多となり、以下、「売上の停滞・減少」(28.1%)、「同業者間の競争の激化」、「人手不足」(各 21.9%)、「利幅の縮小」(15.6%) の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」(59.4%) が引き続き最多となり、以下、「販路を広げる」(34.4%)、「人材を確保する」(25.0%)、「技術力を高める」、「情報力を強化する」(各 18.8%) の順となった。

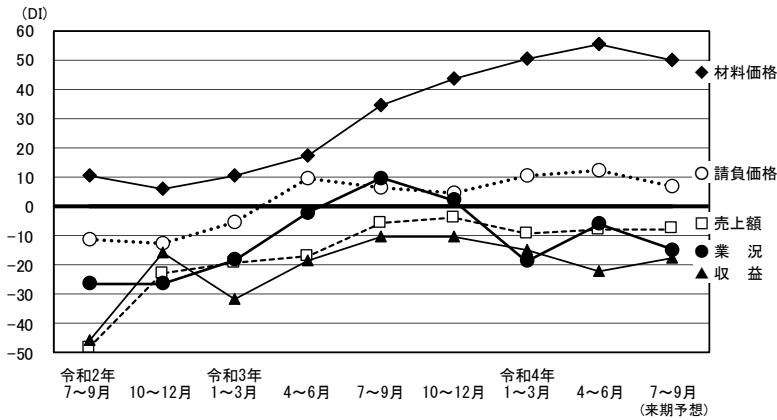
来期の見通し

来期の見通しについて、業況 ($\Delta 14.8$ 予測) は悪化傾向が再び強まると見込まれている。売上額 ($\Delta 7.7$ 予測) は今期並の水準で推移し、収益 ($\Delta 17.4$ 予測) は減益傾向が幾分弱まるとみている。受注残 ($\Delta 16.9$ 予測) と施工高 ($\Delta 12.8$ 予測) は減少傾向がやや弱まるとみている。価格面では、請負価格 (6.8 予測) と材料価格 (50.1 予測) はともに上昇傾向が幾分弱まると予想している。

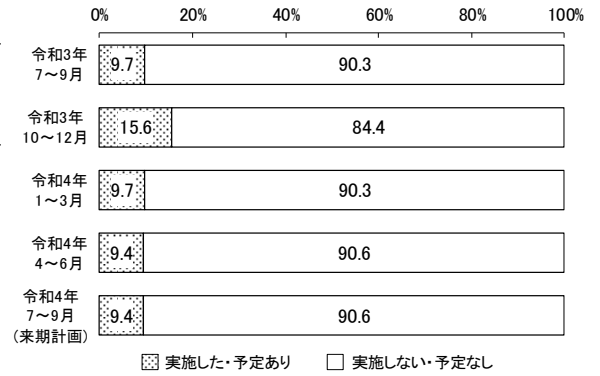
建設業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、請負価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和3年7～9月期		令和3年10～12月期		令和4年1～3月期		令和4年4～6月期	
上位5項目	同業者間の競争の激化	53.1%	材料価格の上昇	42.4%	材料価格の上昇	48.4%	材料価格の上昇	56.3%
	人手不足	28.1%	同業者間の競争の激化	30.3%	売上の停滞・減少	29.0%	売上の停滞・減少	28.1%
	売上の停滞・減少 材料価格の上昇	25.0%	人手不足 売上の停滞・減少	24.2%	同業者間の競争の激化 人手不足	25.8%	同業者間の競争の激化 人手不足	21.9%
	大手企業との競争の激化 利幅の縮小	15.6%	大手企業との競争の激化 利幅の縮小 下請の確保難	12.1%	天候の不順 大手企業との競争の激化 利幅の縮小 下請の確保難 人件費の増加	9.7%	利幅の縮小	15.6%

重点経営施策

	令和3年7～9月期		令和3年10～12月期		令和4年1～3月期		令和4年4～6月期	
上位5項目	経費を節減する	59.4%	経費を節減する	60.6%	経費を節減する	54.8%	経費を節減する	59.4%
	情報力を強化する 技術力を高める	34.4%	販路を広げる	39.4%	販路を広げる	29.0%	販路を広げる	34.4%
			技術力を高める	33.3%	人材を確保する	25.8%	人材を確保する	25.0%
	販路を広げる	28.1%	人材を確保する	24.2%	技術力を高める	19.4%	技術力を高める 情報力を強化する	18.8%
	人材を確保する	25.0%	情報力を強化する	21.2%	情報力を強化する			

[業況判断]

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2022年3月調査		2022年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	14	9	9	-5	10	1
非製造業	9	7	13	4	13	0
全産業	11	8	11	0	11	0
中堅企業						
製造業	3	1	0	-3	-3	-3
非製造業	0	-3	6	6	1	-5
全産業	2	-1	3	1	0	-3
中小企業						
製造業	-4	-5	-4	0	-5	-1
非製造業	-6	-10	-1	5	-5	-4
全産業	-6	-8	-2	4	-5	-3
全規模合計						
製造業	2	0	1	-1	-1	-2
非製造業	-2	-5	4	6	0	-4
全産業	0	-3	2	2	-1	-3

(注)判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

[売上高・収益計画]

(前年度比・%)

		2021年度		2022年度	
			修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	10.2	0.2	6.9	4.6
	国内	5.8	-0.7	6.9	3.5
	輸出	20.4	1.9	7.0	6.7
	非製造業	2.6	1.3	4.2	4.4
	全産業	5.9	0.8	5.4	4.5
中堅企業	製造業	9.5	-0.1	7.5	1.9
	非製造業	-1.8	-3.4	4.2	-2.4
	全産業	1.0	-2.6	5.1	-1.3
中小企業	製造業	7.6	0.8	2.8	0.9
	非製造業	3.0	0.7	1.4	1.1
	全産業	4.0	0.7	1.7	1.0
全規模合計	製造業	9.7	0.2	6.3	3.5
	非製造業	1.6	-0.1	3.3	1.6
	全産業	4.3	0.0	4.3	2.3

(注)修正率・幅は、前回調査との対比。

[調査対象企業数]

(2022年6月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,821社	5,492社	9,313社	99.3%
うち大企業	962社	859社	1,821社	99.3%
中堅企業	1,016社	1,580社	2,596社	99.3%
中小企業	1,843社	3,053社	4,896社	99.3%

<回答期間>令和4年5月30日~6月30日

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2021年度			2022年度		
		上期	下期	上期	下期		
米ドル円 (円/ドル)	2022年3月調査	110.00	109.05	110.96	111.93	111.92	111.95
	2022年6月調査	111.23	109.33	113.13	118.96	118.79	119.12
ユーロ円 (円/ユーロ)	2022年3月調査	128.01	128.11	127.92	128.18	128.17	128.20
	2022年6月調査	128.85	128.36	129.33	131.60	131.55	131.65

[需要・在庫・価格判断]

(%ポイント)

		2022年3月調査		2022年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス 需給判断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-12	-12	-10	2	-11	-1
	うち素材業種	-17	-15	-16	1	-16	0
	加工業種	-9	-11	-7	2	-8	-1
	非製造業	-14	-15	-11	3	-12	-1
海外での製商品 需給判断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-3	-3	-2	1	-1	1
	うち素材業種	-9	-9	-8	1	-6	2
	加工業種	0	0	2	2	1	-1
製商品在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	11		11	0		
	うち素材業種	12		14	2		
	加工業種	10		8	-2		
製商品在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	4		2	-2		
	うち素材業種	9		11	2		
	加工業種	0		-3	-3		
販売価格判断 (「上昇」- 「下落」)	製造業	23	32	35	12	43	8
	うち素材業種	33	44	45	12	50	5
	加工業種	16	25	29	13	40	11
仕入価格判断 (「上昇」- 「下落」)	製造業	12	20	21	9	27	6
	製造業	70	72	79	9	76	-3
	うち素材業種	71	72	78	7	72	-6
加工業種	71	71	80	9	79	-1	
非製造業	48	55	58	10	60	2	

全国の景況

出典：経済産業省中小企業庁（調査機関 独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

<調査の概要>

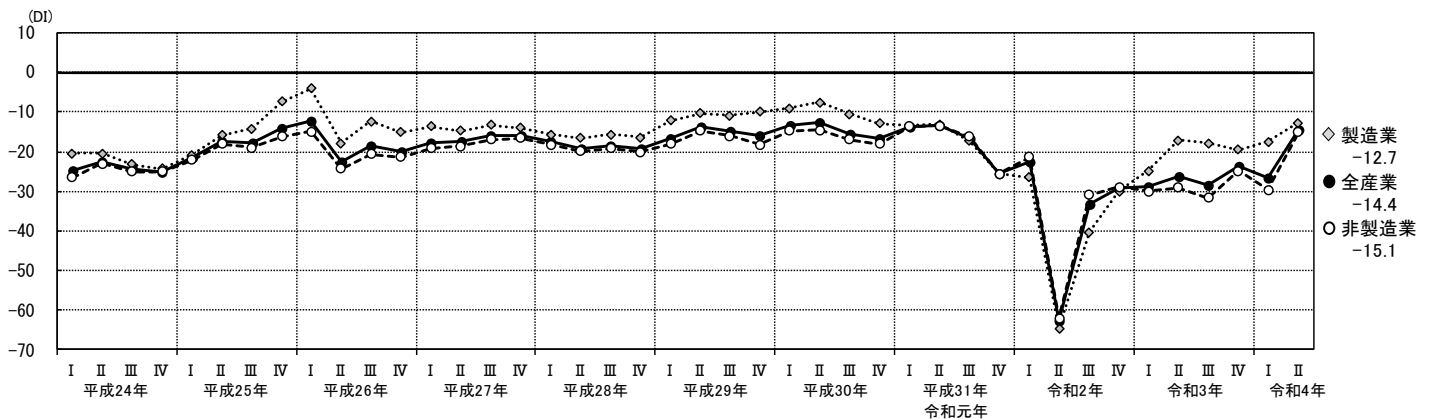
調査時点	令和4年6月1日時点
調査方法	原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
調査対象	中小企業基本法に定義する、全国の中小企業（全国 18,853 社を対象に実施、18,137 社より有効回答を得る）

<調査結果のポイント>

～中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。～

- 全産業の業況判断DIは、△14.4（前期差 12.2 ポイント増）となり、2期ぶりに上昇した。
- 産業別に見ると、製造業の業況判断DIは、△12.7（前期差 4.9 ポイント増）となり、2期連続して上昇した。非製造業の業況判断DIは、△15.1（前期差 14.5 ポイント増）となり、2期ぶりに上昇した。
- 全産業の長期資金借入難易度DIは、△5.5（前期差 1.0 ポイント増）と2期ぶりに上昇し、短期資金借入難易度DIは、△3.4（前期差 1.0 ポイント増）と2期ぶりに上昇した。

<中小企業の業況判断DIの推移>



<業種別・地域別業況判断DIの推移>

	調査期	全国	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
全産業	前々期 '21/10~12	△ 23.5	△ 25.6	△ 28.7	△ 21.6	△ 23.6	△ 23.4	△ 24.4	△ 24.5	△ 22.2
	前期 '22/1~3	△ 26.6	△ 26.5	△ 29.6	△ 26.2	△ 26.8	△ 24.7	△ 25.8	△ 31.1	△ 27.0
	今期 '22/4~6	△ 14.4	△ 14.1	△ 18.7	△ 15.5	△ 12.4	△ 14.3	△ 14.5	△ 15.1	△ 12.0
	来期見通し '22/7~9	△ 9.6	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	前々期 '21/10~12	△ 19.5	△ 19.5	△ 21.8	△ 16.2	△ 17.5	△ 19.7	△ 21.6	△ 23.2	△ 22.1
	前期 '22/1~3	△ 17.6	△ 16.3	△ 21.6	△ 18.5	△ 17.7	△ 14.4	△ 13.0	△ 23.7	△ 19.0
	今期 '22/4~6	△ 12.7	△ 15.5	△ 13.9	△ 14.8	△ 9.9	△ 9.9	△ 10.2	△ 15.2	△ 11.3
	来期見通し '22/7~9	△ 7.7	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	前々期 '21/10~12	△ 15.4	△ 13.8	△ 14.5	△ 17.5	△ 14.8	△ 18.7	△ 17.8	△ 7.6	△ 11.5
	前期 '22/1~3	△ 17.9	△ 16.7	△ 18.5	△ 20.1	△ 21.2	△ 14.6	△ 19.4	△ 16.8	△ 14.2
	今期 '22/4~6	△ 14.7	△ 9.4	△ 15.0	△ 15.3	△ 14.5	△ 14.7	△ 14.0	△ 15.4	△ 13.9
	来期見通し '22/7~9	△ 13.8	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業	前々期 '21/10~12	△ 20.6	△ 28.8	△ 30.5	△ 17.3	△ 18.1	△ 21.7	△ 14.1	△ 33.6	△ 17.6
	前期 '22/1~3	△ 21.7	△ 30.1	△ 20.2	△ 13.6	△ 27.0	△ 28.9	△ 16.7	△ 35.9	△ 14.4
	今期 '22/4~6	△ 9.5	△ 13.1	△ 15.8	△ 12.6	△ 3.2	△ 8.5	△ 13.7	△ 2.8	△ 3.2
	来期見通し '22/7~9	△ 8.3	—	—	—	—	—	—	—	—
小売業	前々期 '21/10~12	△ 32.9	△ 36.1	△ 37.7	△ 31.5	△ 32.1	△ 31.2	△ 34.1	△ 37.2	△ 30.5
	前期 '22/1~3	△ 36.6	△ 34.8	△ 40.8	△ 36.0	△ 35.4	△ 36.8	△ 37.0	△ 41.3	△ 33.8
	今期 '22/4~6	△ 23.9	△ 20.4	△ 27.9	△ 25.1	△ 22.7	△ 21.9	△ 25.5	△ 29.5	△ 19.6
	来期見通し '22/7~9	△ 17.7	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業	前々期 '21/10~12	△ 23.5	△ 27.8	△ 32.1	△ 20.8	△ 26.8	△ 22.6	△ 22.6	△ 20.5	△ 21.1
	前期 '22/1~3	△ 31.3	△ 34.6	△ 35.0	△ 29.2	△ 32.0	△ 29.6	△ 30.7	△ 34.5	△ 31.2
	今期 '22/4~6	△ 9.9	△ 8.5	△ 17.8	△ 9.9	△ 7.8	△ 13.8	△ 8.4	△ 6.1	△ 7.2
	来期見通し '22/7~9	△ 4.0	—	—	—	—	—	—	—	—

1 概況

東京都内の企業倒産は、289件（前期比9.9%増、前年同期比5.6%減）、負債総額は、409億27百万円（前期比49.9%減、前年同期比73.7%減）となった。主因別の件数では、販売不振等の「不況型」が229件で、前期比10.1%増、前年同期比11.9%減となった。

業種別の件数を見ると、前期比では「運輸業、郵便業」（87.5%減）、「宿泊業、飲食サービス業」（31.0%減）、「情報通信業」（26.5%減）で減少し、「製造業」（75.0%増）、「小売業」（60.0%増）、「不動産業」（23.1%増）、「サービス業」（20.3%増）、「卸売業」と「教育、学習支援業・医療、福祉」（各11.1%増）、「建設業」（10.7%増）、「その他」（500.0%増）で増加した。

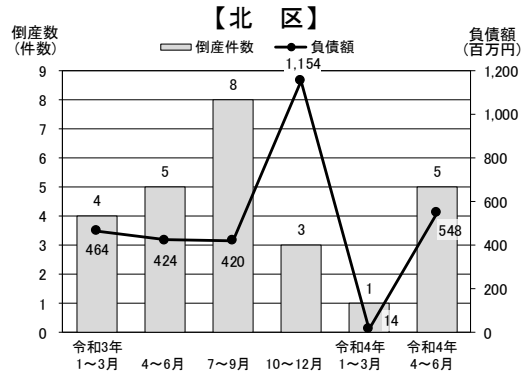
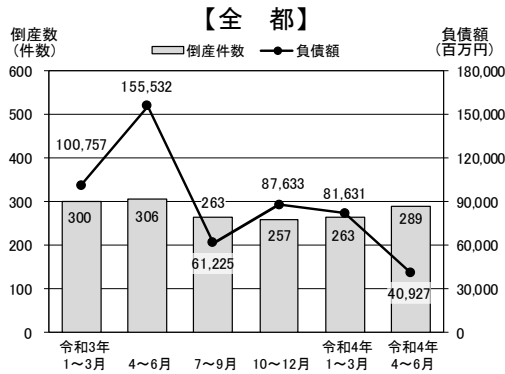
前年同期比では、「運輸業、郵便業」（85.7%減）、「教育、学習支援業・医療、福祉」（37.5%減）、「宿泊業、飲食サービス業」（33.3%減）、「建設業」（20.5%減）、「小売業」（13.5%減）、「情報通信業」（10.7%減）、「製造業」（8.7%減）、「不動産業」（5.9%減）で減少し、「サービス業」（37.5%増）と「その他」（100.0%増）で増加した。「卸売業」は増減が無かった。

北区の企業倒産は、5件（前期比400.0%増、前年同期比0.0%）、負債総額は、5億48百万円（前期比3814.3%増、前年同期比29.2%増）となった。

2 倒産件数と負債額の推移

(負債総額単位:百万円)

		令和3年	令和4年	令和4年	前期比	前年同期比
		4～6月	1～3月	4～6月		
全都	件数	306	263	289	9.9%	-5.6%
	負債総額	155,532	81,631	40,927	-49.9%	-73.7%
北区	件数	5	1	5	400.0%	0.0%
	負債総額	424	14	548	3814.3%	29.2%



3 主因別の倒産動向（全都）

※全都(単位:件数)

倒産の主因	令和3年	令和4年	令和4年	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
	4～6月	1～3月	4～6月		
販売不振	214	183	200	9.3%	-6.5%
既往のしわ寄せ	45	23	26	13.0%	-42.2%
売掛金等回収難	1	2	3	50.0%	200.0%
(不況型計)	260	208	229	10.1%	-11.9%
放漫経営	20	23	16	-30.4%	-20.0%
過小資本	7	2	2	0.0%	-71.4%
他社倒産の余波	13	20	34	70.0%	161.5%
信用性低下	1	1	1	0.0%	0.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	5	9	7	-22.2%	40.0%
合計	306	263	289	9.9%	-5.6%

4 業種別の倒産動向（全都）

※全都(単位:件)

倒産件数	令和3年	令和4年	令和4年	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
	4～6月	1～3月	4～6月		
建設業	39	28	31	10.7%	-20.5%
製造業	23	12	21	75.0%	-8.7%
情報通信業	28	34	25	-26.5%	-10.7%
運輸業、郵便業	7	8	1	-87.5%	-85.7%
卸売業	50	45	50	11.1%	0.0%
小売業	37	20	32	60.0%	-13.5%
不動産業	17	13	16	23.1%	-5.9%
宿泊業、飲食サービス業	30	29	20	-31.0%	-33.3%
教育、学習支援業・医療、福祉	16	9	10	11.1%	-37.5%
サービス業	56	64	77	20.3%	37.5%
その他	3	1	6	500.0%	100.0%
合計	306	263	289	9.9%	-5.6%

特別調査「混迷する経済社会情勢と中小企業経営」

～コロナ、原材料価格高騰、海外情勢の緊迫化を受けて～

(令和4年6月上旬調査)

注1. 本調査は、北区の状況について記載している。問1・問5のグラフでは東京都全体と比較している。

注2. 北区の数値は6業種すべてのものであるが、業種別の比較については、本区の対象事業所が少ない「卸売業」と「不動産業」の2業種を除いた「製造業」「小売業」「サービス業」「建設業」の4業種についてのみ分析している。

注3. 表中の割合合計は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、100%にならないこともある。

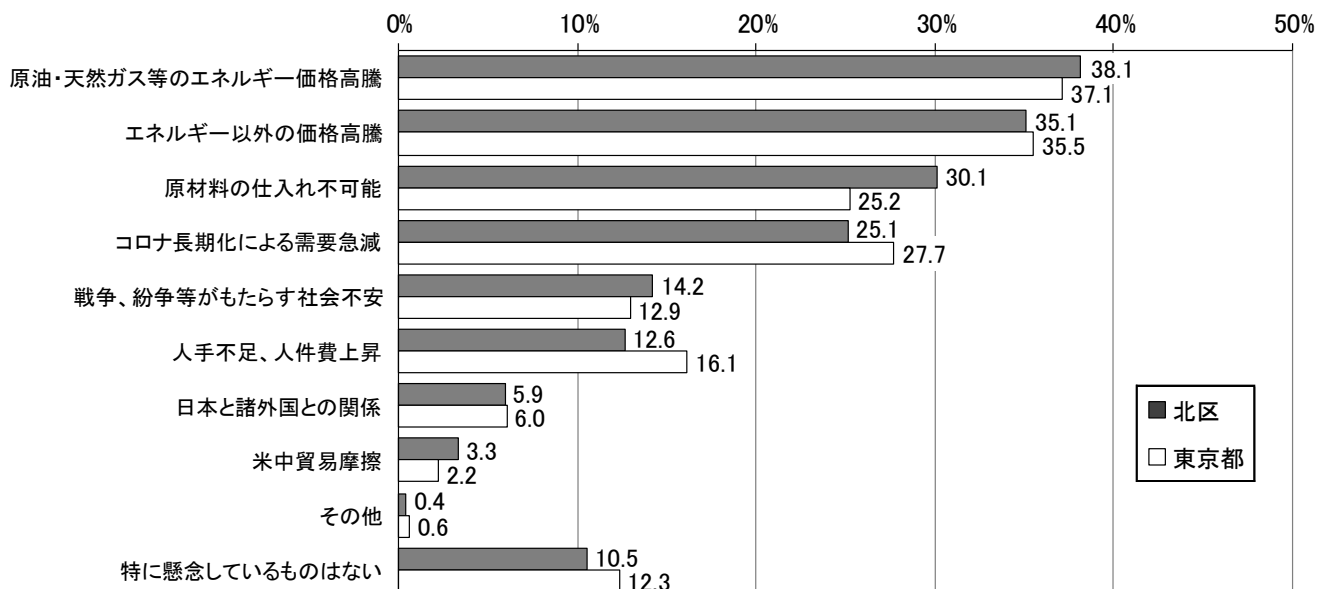
① 経済社会情勢について特に懸念しているもの	「原油・天然ガス等のエネルギー価格高騰」38.1% 「エネルギー以外の価格高騰」35.1% 「原材料の仕入れ不可能」30.1%
② エネルギー価格上昇の収益への影響、省エネに向けた設備投資実施予定	【収益への影響】 『悪影響がある』63.6%（うち「多少影響がある」49.8%、 「かなり悪影響がある」13.4%） 【省エネの設備投資】 「実施予定がある」3.3%、「実施予定はない」96.2%
③ サイバー攻撃による被害状況、サイバーセキュリティ確保のための人材確保・態勢整備	【サイバー攻撃による被害】 『攻撃を受けたことがある』3.3%（うち「被害があった」0.0%） 【人材の確保・態勢の整備】 「できている」10.9%、「できていない」24.7%、 「当社には関係ない」38.1%
④ 賃上げ実施状況とその理由	『賃上げを実施した』11.7% その理由：「従業員の待遇改善」6.3% 「自社の業績改善を反映」3.3% 『賃上げを実施しなかった』88.3% その理由：「賃上げを検討したことがない」32.2% 「景気見通しが不透明」31.8%
⑤ コロナ禍による事業承継(M&Aを含む)の考え方の変化	「事業承継について考えたことがない」47.3% 「事業承継の方法に変更はない」43.5% 「事業承継の検討を始めた」5.4%

問1. 経済社会情勢について特に懸念しているものについて（最大3項目まで）

北区の中小企業を対象に、経済社会情勢について特に懸念しているものについて伺ったところ、「原油・天然ガス等のエネルギー価格高騰」との回答が38.1%と最も多かった。次いで、「エネルギー以外の価格高騰」が35.1%、「原材料の仕入れ不可能」30.1%が上位を占めた。一方、「特に懸念しているものはない」との回答は10.5%であった。

業種別にみると、建設業では「原材料の仕入れ不可能」が56.3%、サービス業では「戦争、紛争等がもたらす社会不安」が28.6%と、全業種平均を大きく上回った。

図表1 経済社会情勢について特に懸念しているもの



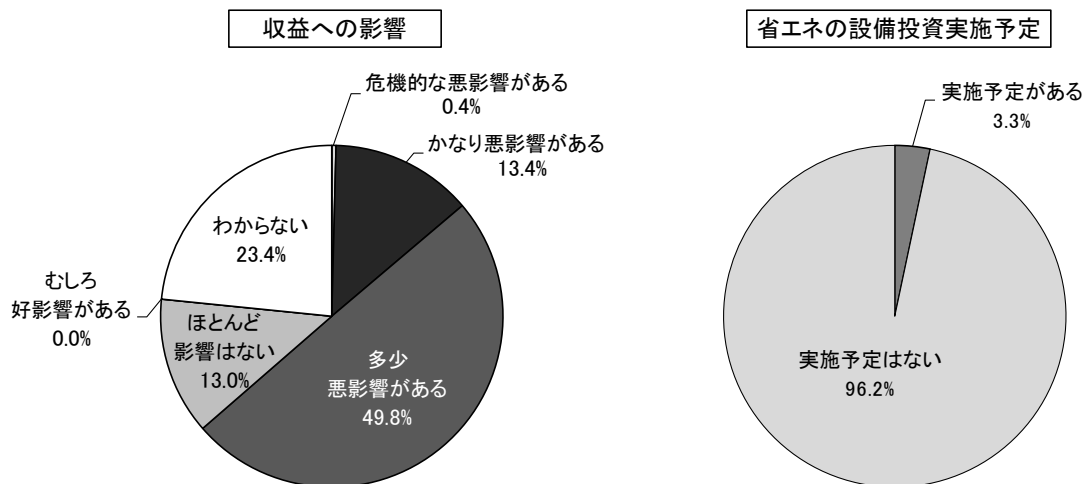
問2. エネルギー価格上昇による収益への影響、省エネに向けた設備投資実施予定について

最近の原油・天然ガスなどのエネルギー価格の上昇が収益にどのような影響を与えているか、また、今後省エネにつながる設備投資の実施予定について伺ったところ、収益への影響について『悪影響がある』との回答が全体の63.6%であった。その内訳は、「多少悪影響がある」が49.8%、「かなり悪影響がある」が13.4%、「危機的な悪影響がある」が0.4%であった。一方、「ほとんど影響はない」は13.0%であった。

業種別では、『悪影響がある』との回答は建設業で71.9%となり、他業種と比較してエネルギー価格の上昇が悪影響を与えているという結果であった。

省エネに向けた設備投資の実施については「実施予定がある」は3.3%にとどまり、「実施予定はない」が96.2%と全体の9割以上を占めた。

図表2 エネルギー価格上昇による収益影響と省エネ投資



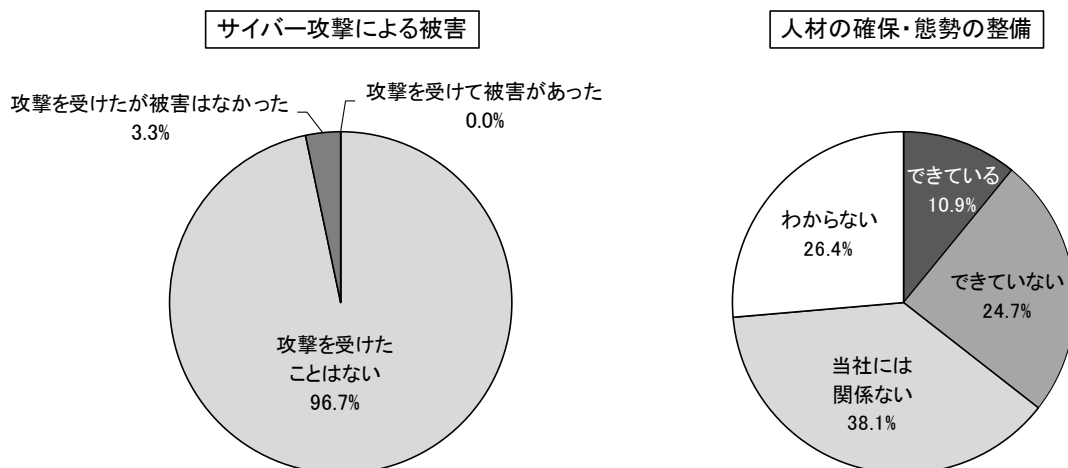
問3. サイバー攻撃による被害状況、サイバーセキュリティ確保のための人材確保・態勢整備について

昨今、数多く報告されているサイバー攻撃による被害状況とサイバーセキュリティ確保のための人材確保・態勢整備について伺った。

被害状況については、「攻撃を受けたことはない」との回答が96.7%と大半を占めた。『攻撃を受けたことがある』との回答は3.3%であったが、このうち「攻撃を受けて被害があった」と回答した企業はなかった。

また、セキュリティ対策のための人材の確保・態勢の整備については、「できている」は全体の10.9%にとどまり、「できていない」が24.7%、「当社には関係ない」が38.1%であった。

図表3 サイバー攻撃の有無と人材の確保・態勢整備



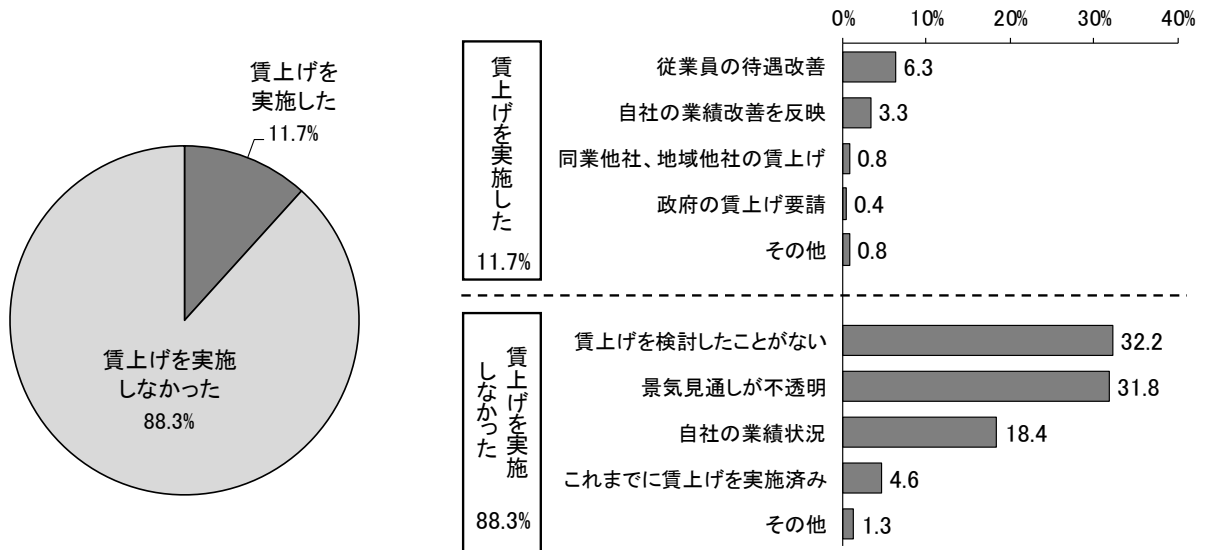
問4. 賃上げ実施状況とその理由について

物価上昇等混迷する経済社会情勢のなかでの今春の賃上げ実施状況とその理由について伺ったところ、『賃上げを実施した』と回答した企業は11.7%であり、賃上げをした理由としては「従業員の待遇改善」6.3%、「自社の業績改善を反映」3.3%であった。

一方、政府からは賃上げ要請がなされてはいるものの、今春『賃上げを実施しなかった』と回答した企業は88.3%と9割近くを占めた。賃上げを実施しなかった理由としては、「賃上げを検討したことがない」32.2%、「景気見通しが不透明」31.8%、「自社の業績状況」18.4%であった。

業種別では、「賃上げを検討したことがない」は小売業（53.3%）とサービス業（50.0%）で最も多く、「景気見通しが不透明」は建設業（37.5%）と製造業（36.8%）で最も多かった。

図表4 今春の賃上げ実施有無とその理由

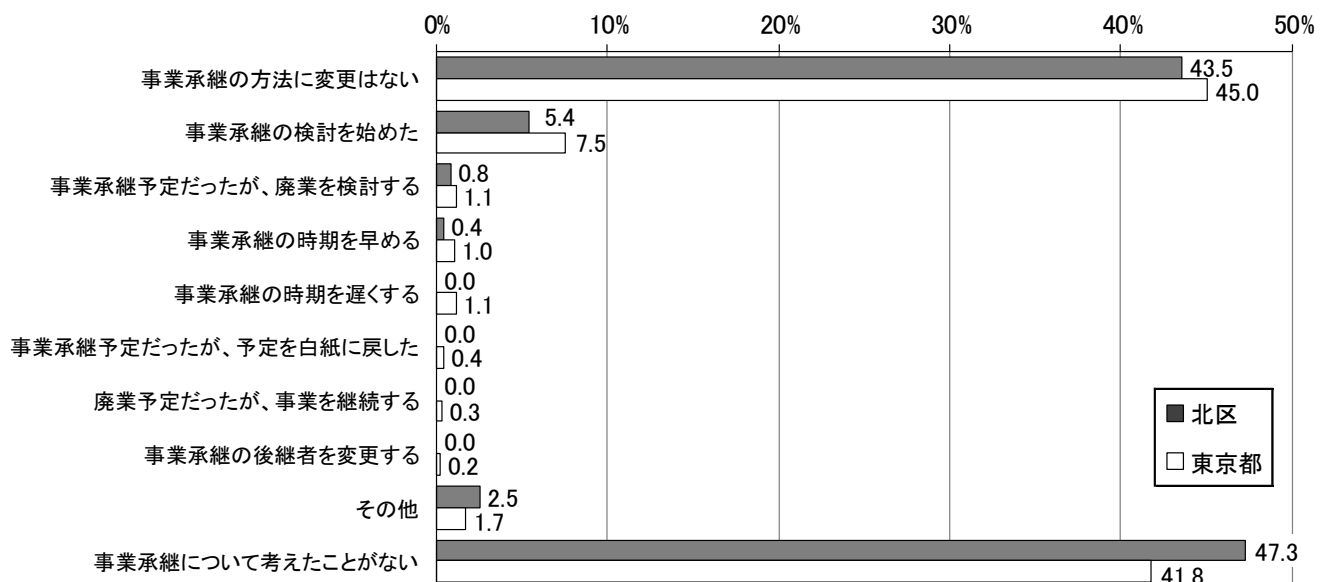


問5. コロナ禍による事業承継（M&Aを含む）の考え方の変化について

コロナ禍を受けての、事業承継（M&Aを含む）の考え方の変化について伺ったところ、コロナ禍であっても「事業承継の方法に変更はない」とする企業が43.5%と4割を超えた。

また、今まで検討していなかったがコロナ禍を契機に「事業承継の検討を始めた」と回答した企業は5.4%、「事業承継予定だったが、廃業を検討する」が0.8%、「事業承継の時期を早める」が0.4%であった。一方、「事業承継について考えたことがない」と回答した企業は47.3%であった。

図表5 コロナ禍による事業承継（M&Aを含む）の考え方の変化



	業種	回答数	問3 サイバー攻撃の有無と人材の確保・態勢整備							問4 今春の賃上げ実施有無とその理由										
			サイバー攻撃による被害			人材の確保・体制の整備				賃上げを実施した理由					賃上げを実施しなかった理由					
			攻撃を受けた被害があった	攻撃を受けたが被害はない	攻撃を受けなかった	できている	できていない	わからない	当社には関係ない	政府の賃上げ要請	自社の業績改善を反映	同業他社、地域他社の賃上げ	従業員の待遇改善	その他	み	これまでに賃上げを実施済み	景気見通しが不透明	自社の業績状況	賃上げを検討したが不	その他
全業種	239	-	3.3	96.7	10.9	24.7	26.4	38.1	239	0.4	3.3	0.8	6.3	0.8	4.6	31.8	18.4	32.2	1.3	
製造業	95	-	4.2	95.8	11.6	33.7	23.2	31.6	95	-	4.2	1.1	7.4	-	3.2	36.8	25.3	21.1	1.1	
従業員規模	1人~4人	41	-	4.9	95.1	12.2	24.4	12.2	51.2	41	-	2.4	-	-	-	43.9	14.6	36.6	2.4	
	5人~9人	18	-	11.1	88.9	11.1	27.8	44.4	16.7	18	-	5.6	-	-	11.1	22.2	50.0	11.1	-	
	10人~19人	16	-	-	100.0	6.3	43.8	31.3	18.8	16	-	-	6.3	-	-	31.3	43.8	18.8	-	
	20人~29人	5	-	-	100.0	-	60.0	40.0	-	5	-	-	-	40.0	-	60.0	-	-	-	
	30人~39人	2	-	-	100.0	-	-	50.0	50.0	2	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	
	40人~49人	4	-	-	100.0	25.0	75.0	-	-	4	-	-	-	75.0	-	25.0	-	-	-	
	50人~99人	7	-	-	100.0	14.3	42.9	14.3	28.6	7	-	14.3	-	14.3	14.3	28.6	28.6	-	-	
	100人~199人	2	-	-	100.0	50.0	50.0	-	-	2	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	問屋・商社	7	-	14.3	85.7	-	28.6	-	71.4	7	-	-	-	-	14.3	28.6	14.3	42.9	-	
	大メーカー	17	-	17.6	82.4	29.4	41.2	11.8	17.6	17	-	5.9	5.9	23.5	-	29.4	23.5	5.9	5.9	
	中小メーカー・仲間業者	60	-	-	100.0	10.0	28.3	30.0	31.7	60	-	5.0	-	1.7	-	3.3	40.0	28.3	21.7	
	小売業者	6	-	-	100.0	-	50.0	33.3	16.7	6	-	-	-	16.7	-	50.0	16.7	16.7	-	
	最終需要家	5	-	-	100.0	-	60.0	-	40.0	5	-	-	-	20.0	-	20.0	20.0	40.0	-	
業況	良い	9	-	-	100.0	11.1	44.4	22.2	22.2	9	-	-	-	44.4	-	11.1	11.1	33.3	-	
	普通	54	-	5.6	94.4	16.7	22.2	25.9	35.2	54	-	7.4	-	5.6	-	1.9	40.7	22.2	20.4	
	悪い	32	-	3.1	96.9	3.1	50.0	18.8	28.1	32	-	-	3.1	-	3.1	37.5	28.1	28.1	-	
小売業	60	-	1.7	98.3	8.3	16.7	30.0	45.0	60	-	-	-	-	5.0	31.7	10.0	53.3	-		
従業員規模	1人~4人	49	-	-	100.0	8.2	8.2	34.7	49.0	49	-	-	-	-	4.1	28.6	8.2	59.2	-	
	5人~9人	6	-	16.7	83.3	16.7	50.0	-	33.3	6	-	-	-	-	-	33.3	16.7	50.0	-	
	10人~19人	4	-	-	100.0	-	75.0	25.0	-	4	-	-	-	-	25.0	50.0	25.0	-	-	
	20人~29人	1	-	-	100.0	-	-	-	100.0	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
	30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	駅周辺商店街	20	-	-	100.0	5.0	25.0	30.0	40.0	20	-	-	-	-	10.0	35.0	10.0	45.0	-	
	住宅地隣接商店街	25	-	4.0	96.0	4.0	16.0	24.0	56.0	25	-	-	-	-	28.0	12.0	60.0	-		
	団地内商店街	2	-	-	100.0	-	-	-	100.0	2	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
	その他	12	-	-	100.0	25.0	8.3	41.7	25.0	12	-	-	-	-	8.3	33.3	8.3	50.0	-	
業況	良い	1	-	-	100.0	-	-	100.0	-	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
	普通	42	-	2.4	97.6	11.9	16.7	33.3	38.1	42	-	-	-	-	7.1	31.0	11.9	50.0	-	
	悪い	17	-	-	100.0	-	17.6	17.6	64.7	17	-	-	-	-	-	29.4	5.9	64.7	-	
サービス業	28	-	3.6	96.4	7.1	7.1	21.4	64.3	28	-	7.1	-	3.6	-	14.3	25.0	50.0	-		
従業員規模	1人~4人	21	-	-	100.0	-	28.6	71.4	21	-	4.8	-	-	-	14.3	19.0	61.9	-		
	5人~9人	2	-	-	100.0	50.0	-	50.0	2	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-		
	10人~19人	1	-	-	100.0	100.0	-	-	-	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-		
	20人~29人	3	-	33.3	66.7	-	33.3	66.7	3	-	-	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-		
	30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-		
	40人~49人	1	-	-	100.0	-	100.0	-	-	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-		
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-		
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-		
業況	良い	1	-	-	100.0	-	100.0	-	-	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
	普通	23	-	4.3	95.7	8.7	4.3	21.7	65.2	23	-	4.3	-	4.3	-	13.0	21.7	56.5	-	
	悪い	4	-	-	100.0	-	-	25.0	75.0	4	-	-	-	-	-	25.0	50.0	25.0	-	
建設業	32	-	3.1	96.9	21.9	25.0	21.9	31.3	32	-	6.3	-	9.4	6.3	6.3	37.5	9.4	18.8	6.3	
従業員規模	1人~4人	12	-	-	100.0	16.7	16.7	16.7	50.0	12	-	8.3	-	8.3	-	33.3	8.3	33.3	8.3	
	5人~9人	10	-	-	100.0	10.0	20.0	30.0	40.0	10	-	10.0	-	-	20.0	10.0	40.0	10.0	-	
	10人~19人	4	-	-	100.0	-	50.0	50.0	-	4	-	-	-	25.0	-	75.0	-	-		
	20人~29人	1	-	100.0	-	100.0	-	-	-	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-		
	30人~39人	1	-	-	100.0	100.0	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	40人~49人	2	-	-	100.0	100.0	-	-	-	2	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	
	50人~99人	2	-	-	100.0	-	100.0	-	-	2	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-		
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-		
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地	官公庁	6	-	-	100.0	-	66.7	33.3	-	6	-	-	-	16.7	16.7	16.7	33.3	16.7	-	
	大企業	3	-	33.3	66.7	66.7	33.3	-	-	3	-	-	-	-	33.3	33.3	-	33.3		
	中小企業	15	-	-	100.0	20.0	20.0	33.3	26.7	15	-	-	-	6.7	6.7	46.7	6.7	20.0	13.3	
業況	個人	6	-	-	100.0	-	-	-	100.0	6	-	16.7	-	-	-	33.3	16.7	33.3	-	
	良い	3	-	-	100.0	-	-	33.3	66.7	3	-	-	-	-	-	-	-	66.7	33.3	
	普通	22	-	4.5	95.5	27.3	31.8	22.7	18.2	22	-	4.5	-	13.6	4.5	9.1	45.5	9.1	4.5	
悪い	7	-	-	100.0	14.3	14.3	14.3	57.1	7	-	14.3	-	-	14.3	-	28.6	14.3	28.6		

問5 コロナ禍による事業承継の考え方の変化

	業種	回答数	事業承継の方法に変更はない	事業承継の検討を始めた	事業承継の時期を早める	事業承継の時期を遅くする	事業承継の後継者を変更する	事業承継を検討する	事業承継予定だったが、廃業を白紙に戻した	事業承継予定だったが、予定を白紙に戻した	続廃業予定だったが、事業を継	その他	事業承継について考えたこと	
全	業種	239	43.5	5.4	0.4	-	-	0.8	-	-	-	2.5	47.3	
製	製造業	95	41.1	8.4	-	-	-	1.1	-	-	-	3.2	46.3	
	従業者規模	1人～4人	41	34.1	2.4	-	-	-	2.4	-	-	-	2.4	58.5
		5人～9人	18	38.9	16.7	-	-	-	-	-	-	-	5.6	38.9
		10人～19人	16	50.0	18.8	-	-	-	-	-	-	-	-	31.3
		20人～29人	5	40.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	40.0
		30人～39人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
		40人～49人	4	75.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0
		50人～99人	7	57.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42.9
		100人～199人	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	形態・立地	問屋・商社	7	28.6	-	-	-	-	-	-	-	-	14.3	57.1
		大メーカー	17	76.5	5.9	-	-	-	-	-	-	-	5.9	11.8
		中小メーカー・仲間業者	60	35.0	8.3	-	-	-	1.7	-	-	-	1.7	53.3
		小売業者	6	33.3	16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0
最終需要家		5	20.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	60.0	
業況	良い	9	33.3	22.2	-	-	-	-	-	-	-	11.1	33.3	
	普通	54	48.1	3.7	-	-	-	-	-	-	-	1.9	46.3	
	悪い	32	31.3	12.5	-	-	-	3.1	-	-	-	3.1	50.0	
小	売業	60	46.7	3.3	-	-	-	1.7	-	-	-	1.7	46.7	
従業者規模	1人～4人	49	46.9	2.0	-	-	-	2.0	-	-	-	2.0	46.9	
	5人～9人	6	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	
	10人～19人	4	50.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	
	20人～29人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	形態・立地	駅周辺商店街	20	50.0	5.0	-	-	-	5.0	-	-	-	-	40.0
住宅地隣接商店街		25	36.0	4.0	-	-	-	-	-	-	-	4.0	56.0	
団地内商店街		2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
その他		12	75.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	
業況	良い	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	普通	42	54.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45.2	
	悪い	17	29.4	5.9	-	-	-	5.9	-	-	-	5.9	52.9	
サ	ービス業	28	35.7	3.6	3.6	-	-	-	-	-	-	3.6	53.6	
従業者規模	1人～4人	21	33.3	4.8	-	-	-	-	-	-	-	4.8	57.1	
	5人～9人	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	
	10人～19人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	20人～29人	3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	66.7	
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	40人～49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
業況	良い	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	普通	23	39.1	4.3	4.3	-	-	-	-	-	-	-	52.2	
	悪い	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	75.0	
建	設業	32	34.4	3.1	-	-	-	-	-	-	-	3.1	59.4	
従業者規模	1人～4人	12	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8.3	
	5人～9人	10	30.0	10.0	-	-	-	-	-	-	-	-	60.0	
	10人～19人	4	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75.0	
	20人～29人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	30人～39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	40人～49人	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	
	50人～99人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地	官公庁	6	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7	
	大企業	3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7	
	中小企業	15	40.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60.0	
	個人	6	16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	16.7	66.7	
業況	良い	3	66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	
	普通	22	36.4	4.5	-	-	-	-	-	-	-	4.5	54.5	
	悪い	7	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85.7	

中小企業業況調査 比較表

(令和4年4月～6月期)

製造業 (令和4年4月～6月期)

[今期の景況]

	全体		一般機械器具、金型		金属製品、建設用金属製品		出版、印刷、製版、製本業		繊維工業、衣服・その他繊維製品	
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都
業況	-19	-17	-39	-14	-15	-15	-60	-35	-100	-36
売上額	-14	-8	-13	-8	-6	-4	-46	-23	-100	-27
受注残	-8	-7	-22	-6	5	-4	-35	-19	-37	-28
収益	-15	-14	-28	-9	-13	-14	-49	-26	-100	-29
販売価格	9	11	10	10	15	15	-8	-1	10	0
原材料価格	43	45	74	44	35	52	31	37	69	34
原材料在庫	-4	-4	-21	-2	-6	-2	-6	-1	38	-2
資金繰り	-7	-12	2	-7	-6	-8	-4	-15	-32	-22
雇用										
残業時間	-2	-4	0	-6	-8	-1	-18	-9	-50	-6
人手	-9	-10	0	-7	-15	-13	-6	-7	0	-3
同期比										
売上額	-20	-6	-33	-8	-31	0	-53	-22	-100	-24
収益	-26	-15	-67	-17	-15	-9	-59	-28	-100	-30
経営上の問題点										
① 売上の停滞・減少	50	42	56	41	54	37	59	60	100	49
② 原材料高	36	38	44	34	15	40	12	26	25	33
③ 同業者間の競争の激化	28	18	22	17	15	12	35	27	25	21
④ 利幅の縮小	19	15	22	14	31	16	18	18	-	14
⑤ 工場・機械の狭小・老朽化	12	8	-	6	-	12	-	4	-	5
重点経営施策										
① 販路を広げる	63	54	44	54	46	48	77	64	50	60
② 経費を節減する	41	43	67	36	46	47	35	44	25	50
③ 情報力を強化する	17	14	22	14	15	13	12	21	25	16
④ 新製品・技術を開発する	13	11	-	12	8	6	6	11	50	13
⑤ 提携先を見つける	6	7	-	6	-	5	6	7	25	14
借入の難易度	0	-3	0	3	8	0	-13	-8	-33	-11

[来期の景況見通し]

業況	-16	-14	-32	-7	-14	-13	-55	-30	-62	-35
売上額	-14	-6	3	-6	-10	-6	-57	-20	-100	-22
受注残	-5	-5	-2	-4	-5	-7	-41	-14	5	-22
収益	-13	-12	-20	-11	-20	-14	-51	-22	-58	-27
販売価格	7	11	18	11	6	12	-7	2	-10	1
原材料価格	41	42	79	40	32	47	30	36	62	29
原材料在庫	-3	-4	-19	-2	-3	-3	-6	-2	38	-3
資金繰り	-5	-11	15	-8	-7	-9	-8	-16	-10	-21
雇用										
残業時間	-3	-4	0	-3	-8	0	-19	-8	-50	-8
人手	-5	-9	0	-6	-8	-12	0	-8	0	-2

* 季節変動調整済単純 DI を表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純 DI を表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合 (%) を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業（令和4年4月～6月期）

[今期の景況]

	全体		飲食店		飲食料品		衣服、呉服、身の回り品	
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都
業況	-21	-28	-16	-38	-28	-26	-56	-46
売上額	1	-17	-7	-22	1	-17	-10	-25
収益	1	-20	-4	-24	9	-20	-12	-26
販売価格	15	11	15	12	22	12	-42	-2
仕入価格	33	29	41	43	29	30	18	16
在庫	-1	-1	-5	-3	0	-1	12	4
資金繰り	-5	-14	15	-17	-11	-15	-16	-23
雇用								
残業時間	-5	-4	-14	-9	0	-3	0	-6
人手	-2	-8	0	-6	0	-9	0	-5
同期比								
売上額	2	-12	-14	-18	-5	-13	40	-19
収益	-3	-18	-14	-27	-10	-18	40	-24
販売価格	15	13	14	11	25	14	-40	1
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	57	44	86	58	65	41	60	59
② 大型店との競争の激化	27	20	14	7	50	24	-	16
③ 同業者間の競争の激化	23	21	21	14	30	20	-	19
④ 仕入先からの値上げ要請	15	18	14	32	25	19	-	12
⑤ 利幅の縮小	15	12	14	12	10	12	40	12
重点経営施策								
① 経費を節減する	42	44	36	55	55	45	20	33
② 品揃えを改善する	40	27	21	15	60	30	60	36
③ 商店街事業を活性化させる	17	12	14	10	15	14	20	17
④ 売れ筋商品を取り扱う	12	17	7	8	15	20	20	16
⑤ 宣伝・広告を強化する	12	21	21	24	10	18	-	22
借入の難易度	-18	-6	-9	-15	-6	-7	-67	-9

[来期の景況見通し]

業況	-14	-25	-4	-34	-23	-22	-17	-36
売上額	-8	-14	1	-17	-16	-15	-21	-22
収益	-6	-18	4	-22	-2	-17	-24	-22
販売価格	17	12	6	14	21	14	-19	0
仕入価格	35	28	35	41	27	30	57	17
在庫	-5	-2	-1	-3	-8	-2	-16	0
資金繰り	-7	-13	9	-17	-15	-15	-25	-21
雇用								
残業時間	-7	-3	-14	-5	-5	-2	0	-7
人手	-2	-8	0	-7	-5	-8	0	-4

* 季節変動調整済単純 DI を表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純 DI を表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合 (%) を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業（令和4年4月～6月期）

建設業（令和4年4月～6月期）

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		-6	-19
売上額		4	-7
収益		-1	-13
料金価格		4	6
材料価格		19	30
資金繰り		2	-9
雇用	残業時間	-4	-5
	人手	-14	-16
同期比	売上額	-7	-7
	収益	-7	-15
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	32	28
	② 売上の停滞・減少	29	40
	③ 材料価格の上昇	18	20
	④ 店舗・設備の狭小・老朽化	11	4
	⑤ 人件費の増加	11	11
重点経営施策	① 販路を広げる	39	39
	② 宣伝・広告を強化する	21	18
	③ 経費を節減する	21	44
	④ 店舗・設備を改装する	14	4
	⑤ 人材を確保する	7	20
借入の難易度		-10	-4

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		-6	-5
売上額		-8	-2
受注残		-20	-1
施工高		-18	1
収益		-22	-11
請負価格		12	12
材料価格		56	57
在庫		-6	-5
資金繰り		11	-5
雇用	残業時間	-6	-5
	人手	-16	-23
同期比	売上額	-22	-5
	収益	-38	-16
経営上の問題点	① 材料価格の上昇	56	54
	② 売上の停滞・減少	28	28
	③ 同業者間の競争の激化	22	24
	④ 人手不足	22	29
	⑤ 利幅の縮小	16	16
重点経営施策	① 経費を節減する	59	44
	② 販路を広げる	34	38
	③ 人材を確保する	25	34
	④ 技術力を高める	19	22
	⑤ 情報力を強化する	19	17
借入の難易度		10	4

[来期の景況見通し]

業況		-20	-16
売上額		-11	-3
収益		-15	-10
料金価格		-3	8
材料価格		17	29
資金繰り		-14	-9
雇用	残業時間	-7	-4
	人手	-11	-16

[来期の景況見通し]

業況		-15	-2
売上額		-8	-1
受注残		-17	-1
施工高		-13	3
収益		-17	-12
請負価格		7	12
材料価格		50	54
在庫		-8	-6
資金繰り		8	-4
雇用	残業時間	-3	-3
	人手	-16	-24

*季節変動調整済単純DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

*単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業業況調査 転記表

(令和4年4月～6月期)

製造業 (令和4年4月～6月期)

転記表 1

注:各項目の右側は前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		令和3年		令和3年		令和4年		令和4年		対 前期比	4年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期				
業況	良い	1.0	2.0	4.9	4.0	3.9	6.8	8.9	8.9	7.8	5.0	10.1	8.8	12.6	9.1	9.5	10.6		7.4	
	普通	35.4	30.3	33.0	37.4	35.0	35.9	39.6	34.7	49.1	43.0	50.5	49.0	46.3	56.6	56.8	55.4		58.9	
	悪い	63.6	67.7	62.1	58.6	61.1	57.3	51.5	56.4	43.1	52.0	39.4	42.2	41.1	34.3	33.7	34.0		33.7	
	D・I	-62.6	-65.7	-57.2	-54.6	-57.2	-50.5	-42.6	-47.5	-35.3	-47.0	-29.3	-33.4	-28.5	-25.2	-24.2	-23.4		-26.3	
	修正値	-60.8	-61.5	-56.7	-54.6	-56.8	-50.5	-38.3	-47.0	-34.0	-40.0	-30.2	-34.4	-27.7	-27.0	-19.0	-24.0	8.7	-16.3	
	傾向値	-30.9		-44.1		-54.8		-57.2		-51.5		-44.6		-37.5		-31.6				
売上額	増加	2.0	4.0	7.8	5.1	5.8	8.7	11.9	9.7	9.8	7.9	18.2	10.8	10.5	13.1	11.6	11.6		6.3	
	変らず	26.3	27.0	23.3	35.4	29.1	29.1	41.6	33.0	45.1	46.6	44.4	54.9	52.7	58.6	57.9	57.9		64.2	
	減少	71.7	69.0	68.9	59.5	65.1	62.2	46.5	57.3	45.1	45.5	37.4	34.3	36.8	28.3	30.5	30.5		29.5	
	D・I	-69.7	-65.0	-61.1	-54.4	-59.3	-53.5	-34.6	-47.6	-35.3	-37.6	-19.2	-23.5	-26.3	-15.2	-18.9	-18.9		-23.2	
	修正値	-66.8	-60.9	-61.5	-52.5	-59.5	-53.9	-29.9	-47.8	-31.5	-30.8	-23.0	-23.7	-25.9	-18.5	-13.9	-19.1	12.0	-13.6	
	傾向値	-33.1		-48.0		-60.5		-61.1		-51.9		-42.3		-33.0		-26.9				
受注残	増加	2.0	4.0	6.8	6.1	3.9	6.8	8.9	8.7	8.8	7.9	14.1	7.8	12.6	13.1	9.5	9.5		9.5	
	変らず	33.3	30.0	32.0	40.4	36.9	36.9	48.5	39.8	51.0	51.5	54.6	60.8	55.8	63.7	68.4	64.2		68.4	
	減少	64.7	66.0	61.2	53.5	59.2	56.3	42.6	51.5	40.2	40.6	31.3	31.4	31.6	23.2	22.1	26.3		22.1	
	D・I	-62.7	-62.0	-54.4	-47.4	-55.3	-49.5	-33.7	-42.8	-31.4	-32.7	-17.2	-23.6	-19.0	-10.1	-12.6	-16.8		-12.6	
	修正値	-59.8	-57.9	-54.0	-45.8	-55.7	-49.4	-29.2	-42.6	-28.4	-26.8	-20.3	-23.9	-19.7	-13.4	-8.0	-16.6	11.7	-5.2	
	傾向値	-30.9		-43.4		-54.4		-55.4		-47.6		-39.1		-29.9		-22.7				
収益	増加	2.0	4.0	6.8	6.1	3.9	6.8	6.9	5.8	7.8	5.9	14.1	8.8	10.5	12.1	9.5	10.5		7.4	
	変らず	30.3	28.0	32.0	38.4	37.9	37.9	51.5	43.7	54.9	52.5	58.6	59.8	53.7	66.7	60.0	61.1		63.1	
	減少	67.7	68.0	61.2	55.5	58.2	55.3	41.6	50.5	37.3	41.6	27.3	31.4	35.8	21.2	30.5	28.4		29.5	
	D・I	-65.7	-64.0	-54.4	-49.4	-54.3	-48.5	-34.7	-44.7	-29.5	-35.7	-13.2	-22.6	-25.3	-9.1	-21.0	-17.9		-22.1	
	修正値	-63.1	-59.8	-54.8	-48.3	-54.4	-48.7	-30.4	-45.1	-27.0	-28.9	-17.0	-23.3	-24.5	-12.4	-15.0	-18.4	9.5	-12.8	
	傾向値	-32.6		-45.3		-55.8		-56.4		-47.8		-38.1		-29.3		-24.0				
価格動向	販売価格	-12.1	-16.0	-16.5	-9.1	-12.7	-16.5	-7.9	-10.7	-2.9	-6.9	-4.0	-1.0	5.2	-	7.4	3.1		5.3	
	修正値	-11.6	-13.2	-16.7	-9.1	-13.7	-16.1	-5.6	-12.4	-3.2	-4.6	-4.5	-1.9	2.7	-0.5	9.0	1.0	6.3	7.3	
	傾向値	-5.0		-8.6		-12.6		-13.3		-11.2		-8.4		-4.6		-0.5				
	原材料価格	-2.0	2.0	-2.9	-1.0	8.7	-0.9	7.9	10.7	11.8	7.9	31.3	12.7	34.7	29.3	46.3	30.5		44.2	
	修正値	-1.0	3.7	-1.9	0.3	6.7	-0.9	8.7	7.9	11.8	8.8	28.6	13.5	29.6	26.5	43.3	25.2	13.7	41.4	
	傾向値	9.0		5.1		2.6		2.6		4.7		10.7		18.2		26.2				
在庫・資金繰り	原材料在庫数量	-6.0	-5.0	-6.8	-2.0	5.8	-6.8	-1.0	5.8	-3.0	-4.9	-1.0	-2.0	-6.3	-2.0	-5.3	-5.2		-5.3	
	修正値	-6.1	-3.9	-6.1	-2.8	4.2	-5.9	0.2	4.3	-2.3	-2.8	0.2	-2.4	-6.9	-0.9	-3.6	-6.0	3.3	-2.7	
	資金繰り	-28.3	-42.0	-27.2	-24.2	-28.2	-27.2	-21.8	-26.2	-17.7	-19.8	-12.2	-10.8	-14.7	-11.1	-10.7	-11.5		-8.5	
修正値	-27.0	-39.8	-28.0	-23.5	-28.1	-27.4	-18.5	-26.2	-17.1	-16.6	-13.9	-11.6	-15.5	-12.0	-7.2	-12.2	8.3	-4.9		
前年同期比	売上額	-67.8		-64.0		-64.1		-39.6		-22.5		-14.2		-20.0		-20.0				
	収益	-67.8		-62.0		-61.2		-38.0		-28.4		-24.2		-23.2		-26.3				
雇用	残業時間	-19.4	-30.0	-16.5	-15.3	-13.6	-13.5	-7.0	-11.8	-8.8	-9.9	-4.0	-8.8	-3.1	-8.1	-2.1	-6.3		-3.1	
	人手	1.0	5.0	-	1.0	1.0	-1.9	-3.9	1.0	-1.0	-3.9	-6.1	-2.0	-7.4	-7.1	-9.4	-3.2		-5.3	
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	40.4	24.0	38.8	18.2	26.2	18.6	18.8	14.7	7.8	10.9	17.2	10.8	18.9	12.1	16.8	11.6		13.8	
	借入しない/借入の予定なし(%)	59.6	76.0	61.2	81.8	73.8	81.4	81.2	85.3	92.2	89.1	82.8	89.2	81.1	87.9	83.2	88.4		86.2	
	借入難易度	-3.4		-1.1		-3.2		-3.5		-4.3		-5.5		-2.5		-				
有効回答事業所数	99		103		103		101		102		99		95		95					

製造業

転記表 2

注:各項目の右側は前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		令和3年		令和3年		令和4年		令和4年		対 前期比	4年 7月~9月期
		7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期			
設備投資 動向(%)	現在の設備	-8.1	-7.1	-9.7	-7.1	-10.8	-9.8	-5.9	-12.0	-6.9	-5.0	-8.1	-5.9	-4.2	-8.2	-6.3	-3.2		-5.4
	実施した・予定あり	6.2	6.1	4.9	8.2	7.8	5.9	10.9	6.0	12.9	7.9	11.2	10.9	13.8	13.4	11.6	11.6		10.6
	事業用土地・建物	-	-	20.0	12.5	25.0	33.3	9.1	33.3	23.1	12.5	-	9.1	15.4	15.4	18.2	18.2		20.0
	機械・設備の新・増設	83.3	66.7	80.0	75.0	87.5	66.7	45.5	83.3	53.8	37.5	54.5	72.7	61.5	46.2	54.5	72.7		60.0
	機械・設備の更改	33.3	66.7	20.0	62.5	25.0	33.3	36.4	50.0	30.8	50.0	63.6	45.5	23.1	76.9	63.6	36.4		70.0
	事務機器	16.7	33.3	-	12.5	12.5	-	18.2	-	15.4	25.0	-	18.2	7.7	-	-	9.1		-
	車両	16.7	33.3	-	25.0	-	-	27.3	-	15.4	25.0	18.2	-	23.1	15.4	9.1	9.1		10.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	93.8	93.9	95.1	91.8	92.2	94.1	89.1	94.0	87.1	92.1	88.8	89.1	86.2	86.6	88.4	88.4		89.4
	経営上の 問題点(%)	売上の停滞・減少	66.7		72.8		67.0		68.3		60.8		50.5		50.5		49.5		
人手不足		6.1		7.8		7.8		6.9		1.0		8.1		8.4		5.3			
大手企業との競争の激化		19.2		12.6		16.5		12.9		16.7		15.2		16.8		8.4			
同業者間の競争の激化		34.3		33.0		28.2		38.6		42.2		41.4		27.4		28.4			
親企業による選別の強化		1.0		-		1.9		-		-		1.0		-		-			
輸入製品との競争の激化		1.0		-		1.0		1.0		2.9		2.0		3.2		1.1			
合理化の不足		3.0		2.9		2.9		2.0		4.9		3.0		1.1		2.1			
利幅の縮小		16.2		20.4		18.4		11.9		15.7		15.2		22.1		18.9			
原材料高		8.1		5.8		4.9		8.9		15.7		26.3		31.6		35.8			
販売納入先からの値下げ要請		3.0		4.9		1.9		3.0		2.0		2.0		2.1		2.1			
仕入先からの値上げ要請		1.0		1.9		2.9		4.0		2.0		2.0		5.3		6.3			
人件費の増加		5.1		3.9		3.9		2.0		1.0		2.0		3.2		5.3			
人件費以外の経費の増加		1.0		1.0		1.9		1.0		1.0		2.0		1.1		2.1			
工場・機械の狭小・老朽化		8.1		9.7		10.7		8.9		10.8		11.1		7.4		11.6			
生産能力の不足		-		-		-		2.0		2.0		1.0		2.1		-			
下請の確保難		-		1.0		-		1.0		1.0		1.0		1.1		-			
代金回収の悪化		1.0		-		1.0		1.0		-		-		-		-			
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-			
天候の不順		1.0		1.0		1.0		1.0		1.0		-		2.1		-			
地場産業の衰退		-		-		1.0		2.0		2.9		2.0		-		1.1			
大手企業・工場の縮小・撤退	1.0		-		1.0		1.0		-		1.0		-		-				
為替レートの変動	1.0		1.0		1.0		1.0		2.0		2.0		2.1		2.1				
その他	6.1		4.9		1.0		3.0		2.9		3.0		-		3.2				
問題なし	5.1		3.9		5.8		3.0		3.9		3.0		5.3		6.3				
重点経営 施策(%)	販路を広げる	58.6		69.9		71.8		73.3		65.7		68.7		56.8		63.2			
	経費を節減する	52.5		53.4		49.5		50.5		43.1		49.5		48.4		41.1			
	情報力を強化する	13.1		15.5		10.7		18.8		15.7		20.2		17.9		16.8			
	新製品・技術を開発する	12.1		14.6		13.6		14.9		22.5		16.2		14.7		12.6			
	不採算部門を整理・縮小する	7.1		3.9		3.9		5.0		2.9		2.0		4.2		3.2			
	提携先を見つける	13.1		9.7		4.9		8.9		11.8		5.1		3.2		6.3			
	機械化を推進する	8.1		6.8		4.9		5.9		7.8		9.1		10.5		5.3			
	人材を確保する	7.1		4.9		4.9		4.0		2.0		7.1		4.2		4.2			
	パート化を図る	2.0		1.9		1.9		5.0		2.9		1.0		-		4.2			
	教育訓練を強化する	1.0		1.0		-		-		-		2.0		2.1		3.2			
	労働条件を改善する	6.1		1.9		1.0		-		2.9		-		1.1		-			
	工場・機械を増設・移転する	2.0		-		1.0		2.0		2.9		3.0		3.2		2.1			
	不動産の有効活用を図る	1.0		1.0		1.0		-		-		2.0		2.1		1.1			
	その他	-		1.9		1.9		2.0		2.0		-		-		1.1			
特になし	7.1		5.8		5.8		4.0		3.9		2.0		6.3		10.5				
有効回答事業所数		99		103		103		101		102		99		95		95			

小売業（令和4年4月～6月期）

転記表 1

注:各項目の右側は前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		令和3年		令和3年		令和4年		令和4年		対前期比	4年 7月～9月期
		7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期			
業況	良い	1.6	5.5	3.3	1.6	3.4	-	-	5.2	3.4	-	5.2	5.2	3.4	5.5	1.7	1.8		1.7
	普通	33.3	29.1	41.0	38.1	35.6	44.3	43.3	36.2	47.5	44.8	63.8	55.1	58.7	63.6	70.0	59.6		78.3
	悪い	65.1	65.4	55.7	60.3	61.0	55.7	56.7	58.6	49.1	55.2	31.0	39.7	37.9	30.9	28.3	38.6		20.0
	D・I	-63.5	-59.9	-52.4	-58.7	-57.6	-55.7	-56.7	-53.4	-45.7	-55.2	-25.8	-34.5	-34.5	-25.4	-26.6	-36.8		-18.3
	修正値	-61.5	-58.6	-51.6	-57.2	-57.6	-53.3	-53.6	-53.3	-43.3	-53.1	-28.4	-35.0	-36.0	-25.4	-20.9	-37.2	15.1	-14.1
	傾向値	-35.3		-45.0		-53.8		-58.0		-55.3		-49.8		-43.6		-36.9			
売上額	増加	6.3	12.5	8.2	7.9	3.4	1.6	1.7	8.6	3.4	1.7	13.8	6.9	5.2	8.6	16.7	12.1		10.0
	変わらず	30.2	30.4	36.1	36.5	40.7	49.2	45.0	46.6	44.1	55.9	60.3	55.2	60.3	67.3	63.3	63.8		70.0
	減少	63.5	57.1	55.7	55.6	55.9	49.2	53.3	44.8	52.5	42.4	25.9	37.9	34.5	24.1	20.0	24.1		20.0
	D・I	-57.2	-44.6	-47.5	-47.7	-52.5	-47.6	-51.6	-36.2	-49.1	-40.7	-12.1	-31.0	-29.3	-15.5	-3.3	-12.0		-10.0
	修正値	-56.0	-42.9	-45.7	-46.2	-53.2	-45.9	-47.6	-36.8	-47.2	-38.9	-16.6	-29.9	-31.4	-15.8	0.7	-16.0	32.1	-7.9
	傾向値	-31.8		-41.9		-50.1		-53.4		-51.2		-45.8		-38.4		-29.5			
収益	増加	3.2	10.7	4.9	3.2	3.4	1.6	-	6.9	3.4	1.7	12.1	6.9	3.4	6.9	16.7	8.6		11.7
	変わらず	36.5	30.4	41.0	46.0	40.7	49.2	51.7	46.5	47.5	57.6	65.5	55.2	67.3	72.4	63.3	67.3		68.3
	減少	60.3	58.9	54.1	50.8	55.9	49.2	48.3	46.6	49.1	40.7	22.4	37.9	29.3	20.7	20.0	24.1		20.0
	D・I	-57.1	-48.2	-49.2	-47.6	-52.5	-47.6	-48.3	-39.7	-45.7	-39.0	-10.3	-31.0	-25.9	-13.8	-3.3	-15.5		-8.3
	修正値	-55.0	-45.5	-48.7	-47.0	-53.7	-46.1	-43.7	-40.7	-42.7	-36.4	-15.9	-30.7	-29.2	-14.3	1.3	-19.0	30.5	-5.9
	傾向値	-33.7		-42.6		-51.1		-53.8		-50.4		-44.1		-35.9		-26.9			
価格動向	販売価格	-12.7	-7.1	-4.9	-9.5	-8.5	-1.6	-8.3	-	1.7	-6.8	3.5	-	3.5	5.1	15.0	5.2		16.7
	修正値	-11.7	-5.4	-5.7	-8.7	-8.1	-4.1	-7.0	-0.5	1.6	-5.2	0.8	0.3	3.1	1.7	14.7	4.0	11.6	16.7
	傾向値	-2.8		-6.4		-8.6		-9.1		-6.8		-4.0		-1.4		3.0			
	仕入価格	-1.6	-3.6	-1.6	-6.3	-5.1	-3.3	-8.3	-	10.2	-8.5	12.0	3.5	19.0	12.1	31.7	13.8		35.0
	修正値	-2.6	-0.9	-1.4	-6.9	-4.7	-3.3	-4.5	-0.4	7.4	-5.4	9.1	2.3	17.4	9.4	33.0	12.1	15.6	34.5
	傾向値	5.7		0.7		-2.9		-4.0		-2.7		0.5		5.2		13.2			
在庫・繰り	在庫数量	1.6	3.5	8.2	-	10.2	6.6	-1.6	8.7	11.9	-1.7	-1.8	8.6	5.2	-3.5	-3.3	-1.8		-6.7
	修正値	0.7	3.1	8.6	-0.3	8.8	7.2	-0.9	7.3	10.0	-1.2	-0.6	7.6	3.5	-2.3	-1.1	-2.3	-4.6	-4.9
	資金繰り	-36.5	-29.1	-24.6	-34.9	-25.4	-26.3	-30.0	-24.1	-18.6	-27.1	-8.7	-15.5	-3.4	-10.4	-8.3	-6.9		-8.3
	修正値	-35.3	-28.1	-25.3	-33.8	-26.2	-26.2	-26.9	-24.9	-17.1	-25.2	-12.0	-14.6	-7.4	-11.8	-5.0	-9.6	2.4	-6.9
前年同期比	売上額	-60.2		-54.1		-55.9		-41.6		-42.3		-12.1		-17.2		1.7			
	収益	-57.1		-50.9		-52.5		-40.0		-42.4		-13.8		-19.0		-3.3			
	販売価格	-9.5		-		-		-13.3		1.7		6.9		6.9		15.0			
雇用	残業時間	-15.8	-23.2	-13.2	-12.7	-15.2	-11.5	-13.3	-11.9	-11.9	-11.7	-13.8	-10.2	-8.7	-12.3	-5.0	-10.5		-6.7
	人手	-6.3	-	-	-4.7	-1.7	-3.3	-	-1.7	-	-	-1.7	-3.4	-	-1.8	-1.6	-1.7		-1.7
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	15.9	7.1	16.7	7.9	8.5	4.9	5.0	1.7	6.8	-	5.2	3.4	10.3	5.3	5.0	1.7		5.0
	借入しない/借入の予定なし(%)	84.1	92.9	83.3	92.1	91.5	95.1	95.0	98.3	93.2	100.0	94.8	96.6	89.7	94.7	95.0	98.3		95.0
	借入難易度	-3.7		-1.9		-3.8		-5.7		-7.5		-3.7		-7.7		-17.6			
有効回答事業所数		63		61		59		60		59		58		58		60			

小売業

転記表 2

注:各項目の右側は前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		令和3年		令和3年		令和4年		令和4年		対	4年	
		7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	前期比	7月～9月期	
設備投資動向(%)	現在の設備	3.2	-3.6	-	1.6	-1.7	-	1.7	-1.7	-	1.7	-3.4	-1.7	-1.7	-3.4	-1.7	-1.7		-1.7	
	実施した・予定あり	5.0	1.9	1.7	3.3	3.4	-	5.1	1.8	3.4	3.4	1.8	1.7	3.4	1.8	1.7	1.7		1.7	
	事業用土地・建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-		100.0
	事務機器	66.7	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	50.0	100.0	-	-	-		-
	車両	-	-	100.0	100.0	-	-	33.3	-	50.0	100.0	-	100.0	50.0	-	-	100.0	-		-
	その他	33.3	-	-	-	-	-	66.7	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	95.0	98.1	98.3	96.7	96.6	100.0	94.9	98.2	96.6	96.6	98.2	98.3	96.6	98.2	98.3	98.3		98.3	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	60.3		67.2		71.2		70.0		67.8		56.9		55.2		56.7				
	人手不足	7.9		4.9		5.1		3.3		6.8		6.9		8.6		5.0				
	同業者間の競争の激化	22.2		26.2		23.7		26.7		18.6		25.9		25.9		23.3				
	大型店との競争の激化	20.6		19.7		23.7		20.0		20.3		20.7		24.1		26.7				
	輸入製品との競争の激化	3.2		-		1.7		1.7		1.7		5.2		5.2		1.7				
	利幅の縮小	14.3		16.4		15.3		5.0		11.9		5.2		12.1		15.0				
	取扱商品の陳腐化	9.5		6.6		10.2		10.0		6.8		5.2		1.7		-				
	販売商品の不足	-		-		-		-		-		-		-		1.7				
	販売納入先からの値下げ要請	-		-		-		1.7		-		-		-		-				
	仕入先からの値上げ要請	4.8		4.9		3.4		1.7		-		6.9		1.7		15.0				
	人件費の増加	3.2		4.9		3.4		-		3.4		3.4		1.7		1.7				
	人件費以外の経費の増加	1.6		1.6		1.7		-		-		-		-		3.3				
	取引先の減少	6.3		4.9		8.5		11.7		10.2		6.9		6.9		6.7				
	商圏人口の減少	4.8		1.6		1.7		1.7		1.7		-		5.2		6.7				
	商店街の集客力の低下	17.5		14.8		8.5		8.3		10.2		13.8		12.1		10.0				
	店舗の狭小・老朽化	-		-		1.7		1.7		-		1.7		1.7		1.7				
	代金回収の悪化	1.6		4.9		3.4		-		-		-		-		-				
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		-				
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-				
	天候の不順	4.8		3.3		1.7		1.7		6.8		3.4		1.7		1.7				
地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-					
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-					
その他	3.2		-		1.7		3.3		6.8		3.4		3.4		1.7					
問題なし	3.2		4.9		6.8		3.3		8.5		5.2		3.4		3.3					
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	30.2		37.7		37.3		40.0		35.6		39.7		34.5		40.0				
	経費を節減する	44.4		47.5		47.5		30.0		39.0		37.9		37.9		41.7				
	宣伝・広告を強化する	19.0		23.0		15.3		15.0		13.6		19.0		19.0		11.7				
	新しい事業を始める	1.6		3.3		-		3.3		3.4		1.7		-		6.7				
	店舗・設備を改装する	3.2		1.6		3.4		1.7		-		-		1.7		-				
	仕入先を開拓・選別する	4.8		4.9		3.4		5.0		5.1		10.3		8.6		6.7				
	営業時間を延長する	-		-		1.7		6.7		5.1		3.4		1.7		1.7				
	売れ筋商品を取り扱う	9.5		11.5		15.3		18.3		13.6		10.3		8.6		11.7				
	商店街事業を活性化させる	20.6		18.0		11.9		16.7		11.9		8.6		12.1		16.7				
	機械化を推進する	-		1.6		-		1.7		-		-		1.7		-				
	人材を確保する	7.9		8.2		5.1		1.7		5.1		3.4		3.4		1.7				
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-				
	教育訓練を強化する	-		1.6		1.7		-		3.4		1.7		1.7		-				
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		-		-		-		-				
	不動産の有効活用を図る	1.6		-		-		1.7		-		-		-		-				
その他	-		-		-		1.7		1.7		-		1.7		-					
特になし	17.5		14.8		15.3		11.7		15.3		15.5		13.8		18.3					
有効回答事業所数		63		61		59		60		59		58		58		60				

サービス業（令和4年4月～6月期）

転記表 1

注:各項目の右側は前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		令和3年		令和3年		令和4年		令和4年		対 前期比	4年 7月～9月期	
		7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期				
業況	良 い	3.4	-	-	-	-	-	-	3.7	-	-	4.0	-	-	4.0	3.6	4.0		3.6	
	普 通	44.8	27.6	40.0	37.9	22.2	46.7	25.0	29.6	40.0	29.2	60.0	44.0	60.0	60.0	82.1	52.0		67.8	
	悪 い	51.8	72.4	60.0	62.1	77.8	53.3	75.0	66.7	60.0	70.8	36.0	56.0	40.0	36.0	14.3	44.0		28.6	
	D・I	-48.4	-72.4	-60.0	-62.1	-77.8	-53.3	-75.0	-63.0	-60.0	-70.8	-32.0	-56.0	-40.0	-32.0	-10.7	-40.0		-25.0	
	修正値	-49.9	-69.0	-57.6	-62.6	-77.0	-50.4	-71.4	-63.4	-61.4	-67.4	-32.9	-55.7	-38.6	-32.0	-5.6	-41.7	33.0		-19.5
	傾向値	-34.2		-43.2		-56.0		-64.6		-66.8		-64.7		-56.5		-43.7				
売上額	増 加	3.4	3.4	3.3	3.4	-	3.3	-	3.7	-	4.2	12.0	-	4.0	4.0	14.3	8.0		7.1	
	変 ら ず	27.6	10.3	30.0	34.5	22.2	50.0	29.2	37.0	48.0	37.5	56.0	52.0	52.0	64.0	67.8	52.0		64.3	
	減 少	69.0	86.3	66.7	62.1	77.8	46.7	70.8	59.3	52.0	58.3	32.0	48.0	44.0	32.0	17.9	40.0		28.6	
	D・I	-65.6	-82.9	-63.4	-58.7	-77.8	-43.4	-70.8	-55.6	-52.0	-54.1	-20.0	-48.0	-40.0	-28.0	-3.6	-32.0		-21.5	
	修正値	-65.4	-79.4	-63.1	-60.1	-76.8	-42.7	-66.2	-56.8	-53.3	-45.2	-25.9	-48.8	-37.6	-30.3	4.2	-35.5	41.8		-11.2
	傾向値	-44.4		-56.6		-68.7		-72.2		-67.7		-60.6		-50.4		-37.3				
収益	増 加	6.9	3.4	3.3	3.4	-	3.3	-	3.7	-	4.2	12.0	-	4.0	4.0	14.3	8.0		7.1	
	変 ら ず	27.6	13.8	30.0	34.5	25.9	50.0	37.5	37.0	60.0	41.7	60.0	60.0	52.0	64.0	64.3	52.0		60.8	
	減 少	65.5	82.8	66.7	62.1	74.1	46.7	62.5	59.3	40.0	54.1	28.0	40.0	44.0	32.0	21.4	40.0		32.1	
	D・I	-58.6	-79.4	-63.4	-58.7	-74.1	-43.4	-62.5	-55.6	-40.0	-49.9	-16.0	-40.0	-40.0	-28.0	-7.1	-32.0		-25.0	
	修正値	-59.3	-75.2	-61.8	-60.9	-73.5	-40.6	-57.4	-57.8	-43.2	-40.2	-18.8	-43.1	-38.0	-27.3	-1.2	-36.0	36.8		-14.9
	傾向値	-41.8		-53.5		-65.1		-67.6		-62.3		-54.1		-43.9		-32.7				
価格動向	料 金 価 格	3.5	-24.1	-10.0	-3.5	-22.2	-6.7	-12.5	-18.5	-8.0	-8.3	4.0	-4.0	-4.0	-	-	-4.0		-7.2	
	" 修正値	3.0	-22.2	-10.8	-4.2	-21.2	-6.8	-9.1	-18.0	-9.2	-5.9	0.4	-5.5	-2.5	-2.3	3.6	-3.2	6.1	-3.4	
	" 傾向値	-2.7		-5.0		-10.4		-11.8		-11.7		-11.4		-7.4		-3.6				
	材 料 価 格	6.9	-6.9	-	-6.9	-14.8	-3.4	-4.2	-14.8	16.0	-	32.0	20.0	8.0	20.0	14.3	8.0		14.3	
	" 修正値	8.3	-5.5	0.6	-6.3	-15.5	-2.7	-2.2	-14.8	13.7	1.0	26.9	16.7	8.0	17.9	18.6	8.5	10.6	17.1	
	" 傾向値	10.3		8.7		2.0		-2.9		-1.9		3.3		10.1		15.3				
資金繰り	資 金 繰 り	-34.5	-44.8	-23.3	-38.0	-37.0	-23.3	-37.5	-37.0	-20.0	-29.2	-4.0	-16.0	-12.0	-8.0	-3.6	-12.0		-17.8	
	" 修正値	-33.5	-40.1	-22.8	-34.9	-39.7	-22.1	-31.4	-39.8	-19.4	-25.9	-8.1	-13.8	-15.7	-10.5	2.1	-14.2	17.8	-13.7	
前年同期比	前 年 同 期 比	-69.1		-63.4		-74.1		-54.2		-44.0		-24.0		-28.0		-7.2				
	収 益	-65.5		-66.7		-74.1		-58.4		-40.0		-20.0		-24.0		-7.2				
雇用	残 業 時 間	-21.4	-24.1	-30.0	-20.7	-25.9	-26.7	-16.7	-25.9	-20.0	-16.7	-8.0	-20.0	-8.0	-8.0	-3.6	-8.0		-7.1	
	人 手	7.1	-3.4	3.3	7.1	3.8	3.3	-	3.8	-8.0	-	-4.0	-8.0	-4.0	-4.0	-14.3	-4.0		-10.7	
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	10.3	17.2	13.3	6.9	3.7	3.3	4.2	-	8.0	-	-	4.0	4.0	-	7.1	4.0		3.6	
	借入しない/借入の予定なし(%)	89.7	82.8	86.7	93.1	96.3	96.7	95.8	100.0	92.0	100.0	100.0	96.0	96.0	100.0	92.9	96.0		96.4	
	借入難易度	-12.0		-3.9		-14.3		5.3		-8.7		-10.0		-5.3		-9.5				
有効回答事業所数		29		30		27		24		25		25		25		28				

サービス業

転記表 2

注:各項目の右側は前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		令和3年		令和3年		令和4年		令和4年		対	4年	
		7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	前期比	7月～9月期
設備投資動向(%)	現在の設備	-6.9	-3.6	-3.5	-6.9	-	-3.5	-	-3.7	-	-	-8.0	-	-16.0	-4.0	-3.6	-8.0	-	-3.6	
	実施した・予定あり	3.6	3.7	6.9	7.1	-	10.7	-	8.0	8.3	-	4.2	4.2	12.0	8.3	10.7	8.0	-	7.1	
	事業用土地・建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機械・設備の新・増設	100.0	-	50.0	50.0	-	33.3	-	-	50.0	-	-	-	33.3	-	66.7	50.0	-	100.0	
	機械・設備の更改	100.0	100.0	50.0	100.0	-	33.3	-	100.0	50.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7	100.0	-	50.0	
	事務機器	-	-	50.0	-	-	66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	車両	-	-	50.0	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-	50.0	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実施しない・予定なし	96.4	96.3	93.1	92.9	100.0	89.3	100.0	92.0	91.7	100.0	95.8	95.8	88.0	91.7	89.3	92.0	-	92.9	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	55.2	-	56.7	-	66.7	-	58.3	-	36.0	-	28.0	-	36.0	-	28.6	-	-	-
人手不足		-	-	3.3	-	-	-	-	8.0	-	4.0	-	4.0	-	7.1	-	-	-	-	
同業者間の競争の激化		37.9	-	46.7	-	44.4	-	45.8	-	40.0	-	48.0	-	36.0	-	32.1	-	-	-	
大企業との競争の激化		6.9	-	10.0	-	7.4	-	12.5	-	12.0	-	12.0	-	16.0	-	10.7	-	-	-	
合理化の不足		3.4	-	-	-	-	-	4.2	-	-	-	4.0	-	-	-	-	-	-	-	
利幅の縮小		3.4	-	13.3	-	3.7	-	4.2	-	4.0	-	4.0	-	8.0	-	3.6	-	-	-	
取扱事務の陳腐化		-	-	-	-	3.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
材料価格の上昇		-	-	3.3	-	3.7	-	4.2	-	8.0	-	8.0	-	4.0	-	17.9	-	-	-	
料金の値下げ要請		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
人件費の増加		6.9	-	3.3	-	3.7	-	4.2	-	12.0	-	8.0	-	8.0	-	10.7	-	-	-	
人件費以外の経費の増加		-	-	-	-	-	-	-	-	4.0	-	-	-	4.0	-	3.6	-	-	-	
技術力の不足		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
取引先の減少		-	-	6.7	-	7.4	-	8.3	-	8.0	-	8.0	-	-	-	-	-	-	-	
商圏人口の減少		3.4	-	3.3	-	18.5	-	-	-	4.0	-	8.0	-	8.0	-	3.6	-	-	-	
地価の高騰		-	-	3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
駐車場の確保難		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
店舗・設備の狭小・老朽化		6.9	-	3.3	-	11.1	-	8.3	-	8.0	-	8.0	-	12.0	-	10.7	-	-	-	
代金回収の悪化		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
天候の不順		3.4	-	3.3	-	3.7	-	4.2	-	4.0	-	4.0	-	-	-	-	-	-	-	
地場産業の衰退		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大手企業・工場の縮小・撤退	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	3.4	-	3.3	-	3.7	-	4.2	-	4.0	-	4.0	-	8.0	-	7.1	-	-	-		
問題なし	17.2	-	13.3	-	7.4	-	8.3	-	16.0	-	16.0	-	12.0	-	21.4	-	-	-		
重点経営施策(%)	販路を広げる	31.0	-	40.0	-	40.7	-	33.3	-	24.0	-	28.0	-	28.0	-	39.3	-	-	-	
	経費を節減する	27.6	-	43.3	-	48.1	-	29.2	-	24.0	-	32.0	-	32.0	-	21.4	-	-	-	
	宣伝・広告を強化する	27.6	-	36.7	-	25.9	-	25.0	-	36.0	-	36.0	-	28.0	-	21.4	-	-	-	
	新しい事業を始める	3.4	-	3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	店舗・設備を改装する	10.3	-	6.7	-	11.1	-	8.3	-	12.0	-	12.0	-	20.0	-	14.3	-	-	-	
	提携先を見つける	6.9	-	3.3	-	7.4	-	4.2	-	4.0	-	4.0	-	-	-	-	-	-	-	
	技術力を強化する	3.4	-	6.7	-	7.4	-	8.3	-	8.0	-	12.0	-	12.0	-	7.1	-	-	-	
	機械化を推進する	-	-	-	-	-	-	8.3	-	4.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	人材を確保する	6.9	-	6.7	-	3.7	-	4.2	-	4.0	-	4.0	-	4.0	-	7.1	-	-	-	
	パート化を図る	-	-	-	-	-	-	-	-	4.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	教育訓練を強化する	-	-	3.3	-	3.7	-	-	-	4.0	-	4.0	-	12.0	-	3.6	-	-	-	
	労働条件を改善する	-	-	3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.0	-	-	-	-	-	
	不動産の有効活用を図る	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.6	-	-	-		
特になし	27.6	-	23.3	-	18.5	-	29.2	-	20.0	-	24.0	-	20.0	-	25.0	-	-	-		
有効回答事業所数		29		30		27		24		25		25		25		28				

建設業（令和4年4月～6月期）

転記表 1

注:各項目の右側は前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		令和3年		令和3年		令和4年		令和4年		対 前期比	4年 7月～9月期
		7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期					
業況	良い	10.0	6.9	9.7	10.0	9.7	6.7	6.7	6.7	18.8	6.7	21.2	16.1	9.7	9.1	9.4	12.9		6.5
	普通	50.0	62.1	54.8	60.0	67.7	66.6	80.0	76.6	68.7	83.3	60.6	61.3	64.5	66.7	68.7	67.7		67.7
	悪い	40.0	31.0	35.5	30.0	22.6	26.7	13.3	16.7	12.5	10.0	18.2	22.6	25.8	24.2	21.9	19.4		25.8
	D・I	-30.0	-24.1	-25.8	-20.0	-12.9	-20.0	-6.6	-10.0	6.3	-3.3	3.0	-6.5	-16.1	-15.1	-12.5	-6.5		-19.3
	修正値	-26.3	-22.0	-26.3	-18.9	-18.1	-19.7	-2.0	-11.5	9.9	-0.3	2.3	-5.0	-18.5	-14.2	-5.8	-7.7	12.7	-14.8
	傾向値	-5.6		-15.0		-22.9		-22.6		-14.3		-6.2		-3.0		-4.1			
売上額	増加	3.3	10.0	19.4	6.7	9.7	6.5	6.7	3.2	18.8	20.0	27.3	12.5	19.4	21.2	12.5	16.1		15.6
	変わらず	43.3	53.3	41.9	60.0	61.3	67.7	63.3	74.2	53.1	73.3	48.5	65.6	51.6	60.6	56.2	64.5		59.4
	減少	53.4	36.7	38.7	33.3	29.0	25.8	30.0	22.6	28.1	6.7	24.2	21.9	29.0	18.2	31.3	19.4		25.0
	D・I	-50.1	-26.7	-19.3	-26.6	-19.3	-19.3	-23.3	-19.4	-9.3	13.3	3.1	-9.4	-9.6	3.0	-18.8	-3.3		-9.4
	修正値	-48.2	-26.0	-22.8	-27.5	-19.3	-20.1	-17.1	-14.4	-5.7	12.4	-3.8	-9.7	-9.3	-0.1	-7.9	2.2	1.4	-7.7
	傾向値	-15.7		-27.6		-32.1		-30.7		-22.9		-15.0		-11.0		-9.2			
受注残	増加	3.3	10.0	12.9	3.3	6.5	9.7	10.0	3.2	15.6	10.0	15.2	6.3	12.9	15.2	9.4	9.7		6.3
	変わらず	46.7	53.3	51.6	66.7	61.2	64.5	70.0	80.7	68.8	83.3	63.6	78.1	64.5	69.6	53.1	70.9		65.6
	減少	50.0	36.7	35.5	30.0	32.3	25.8	20.0	16.1	15.6	6.7	21.2	15.6	22.6	15.2	37.5	19.4		28.1
	D・I	-46.7	-26.7	-22.6	-26.7	-25.8	-16.1	-10.0	-12.9	-	3.3	-6.0	-9.3	-9.7	-	-28.1	-9.7		-21.8
	修正値	-43.4	-25.1	-26.3	-24.7	-25.1	-18.9	-5.8	-10.9	4.8	5.7	-9.9	-6.4	-10.0	-5.0	-20.4	-6.6	-10.4	-16.9
	傾向値	-17.3		-28.0		-33.3		-30.9		-20.4		-12.5		-8.4		-8.7			
施工高	増加	3.3	10.0	12.9	3.3	6.5	3.2	6.7	6.5	15.6	16.7	15.2	12.5	16.1	21.2	6.3	16.1		6.3
	変わらず	56.7	56.7	61.3	66.7	58.0	77.4	70.0	77.4	65.6	80.0	60.6	71.9	61.3	66.7	62.4	67.8		71.8
	減少	40.0	33.3	25.8	30.0	35.5	19.4	23.3	16.1	18.8	3.3	24.2	15.6	22.6	12.1	31.3	16.1		21.9
	D・I	-36.7	-23.3	-12.9	-26.7	-29.0	-16.2	-16.6	-9.6	-3.2	13.4	-9.0	-3.1	-6.5	9.1	-25.0	-		-15.6
	修正値	-35.5	-22.1	-15.7	-25.4	-27.3	-19.2	-12.1	-6.1	-1.0	12.9	-12.1	-1.4	-3.8	3.9	-17.7	4.3	-13.9	-12.8
	傾向値	-17.7		-24.6		-28.4		-27.6		-19.6		-14.9		-11.6		-9.9			
収益	増加	3.3	10.0	16.1	3.3	3.2	9.7	10.0	3.2	12.5	13.3	21.2	9.4	16.1	18.2	9.4	16.1		9.4
	変わらず	46.7	53.3	54.9	66.7	61.3	67.7	56.7	74.2	62.5	76.7	51.5	68.7	51.6	57.6	50.0	61.3		59.3
	減少	50.0	36.7	29.0	30.0	35.5	22.6	33.3	22.6	25.0	10.0	27.3	21.9	32.3	24.2	40.6	22.6		31.3
	D・I	-46.7	-26.7	-12.9	-26.7	-32.3	-12.9	-23.3	-19.4	-12.5	3.3	-6.1	-12.5	-16.2	-6.0	-31.2	-6.5		-21.9
	修正値	-45.6	-24.0	-15.7	-28.4	-31.8	-15.5	-18.6	-16.0	-10.3	6.2	-10.5	-12.8	-14.7	-9.4	-22.1	-3.2	-7.4	-17.4
	傾向値	-17.7		-24.8		-29.8		-31.3		-24.5		-19.4		-16.5		-15.5			
価格動向	請負価格	-10.0	-3.3	-12.9	-6.7	-3.3	-3.2	6.7	3.3	9.4	3.3	3.1	-	12.9	-	9.4	9.6		3.2
	修正値	-11.0	0.1	-12.6	-8.6	-5.5	-5.6	9.5	3.4	6.7	6.5	4.7	-0.9	10.6	-2.2	12.4	9.9	1.8	6.8
	傾向値	-6.6		-9.8		-11.5		-8.2		-2.5		2.0		6.0		8.4			
	材料価格	10.0	10.4	6.5	6.7	9.7	6.5	20.0	12.9	37.5	23.3	48.5	37.5	51.5	45.5	62.4	51.7		53.0
	修正値	10.6	10.8	6.2	5.3	10.4	7.3	17.4	12.0	34.7	22.1	43.8	33.6	50.4	42.6	55.7	46.3	5.3	50.1
	傾向値	17.8		14.2		11.4		11.2		15.0		23.7		34.2		44.7			
在庫・繰り	在庫数量	-6.7	-6.7	-6.5	-	-3.2	-6.5	-	-	-	-	-	-	-3.3	-	-9.4	-3.3		-9.4
	修正値	-6.8	-5.9	-7.4	-1.8	-2.9	-5.3	1.6	0.7	-0.6	0.6	-1.3	-2.3	-2.5	1.1	-6.4	-2.5	-3.9	-7.6
	資金繰り	-13.4	-16.6	-9.7	-10.0	-3.2	-9.6	-	3.4	6.2	3.3	9.1	6.3	16.2	6.1	6.2	9.7		6.2
修正値	-13.6	-18.1	-12.8	-10.4	-1.3	-11.6	1.4	5.6	6.9	3.6	5.1	5.7	14.0	4.0	10.5	9.5	-3.5	8.1	
前年同期比	売上額	-46.7		-38.7		-29.0		-6.7		-12.5		-3.0		-22.6		-21.9			
	収益	-40.0		-26.7		-32.2		-3.4		-18.8		-6.1		-25.8		-37.5			
雇用	残業時間	-10.0	-13.3	-3.3	-6.7	-9.7	-3.3	-16.7	-6.5	-6.3	-13.3	-	-9.4	-6.5	-	-6.3	-		-3.2
	人手	-10.0	-16.7	-12.9	-10.0	-16.2	-12.9	-10.0	-16.2	-12.5	-13.3	-15.2	-12.5	-16.1	-12.1	-15.6	-16.1		-15.6
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	46.7	33.3	38.7	30.0	35.5	41.9	26.7	32.3	21.9	16.7	27.3	25.0	16.1	30.3	15.6	22.6		15.6
	借入しない/借入の予定なし(%)	53.3	66.7	61.3	70.0	64.5	58.1	73.3	67.7	78.1	83.3	72.7	75.0	83.9	69.7	84.4	77.4		84.4
	借入難易度	20.7		13.3		16.7		20.7		13.3		10.0		7.4		10.3			
有効回答事業所数		30		31		31		30		32		33		31		32			

建設業

転記表 2

注:各項目の右側は前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		令和3年		令和3年		令和4年		令和4年		対前期比	4年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	0.0	-3.3	0.0	0.0	-3.2	0.0	-6.7	-3.2	3.1	-3.3	6.1	0.0	-3.2	3.0	0.0	0.0		0.0	
	実施した・予定あり	10.3	6.9	10.0	10.3	16.7	10.0	6.9	16.7	9.7	6.9	15.6	16.1	9.7	15.6	9.4	6.5		9.4	
	事業用土地・建物	100.0	50.0	66.7	100.0	40.0	66.7	50.0	40.0	33.3	50.0	40.0	-	33.3	40.0	-	50.0		33.3	
	機械・設備の新・増設	66.7	50.0	66.7	66.7	40.0	66.7	50.0	40.0	-	50.0	20.0	20.0	-	20.0	-	-		-	
	機械・設備の更改	66.7	100.0	33.3	66.7	60.0	33.3	-	40.0	66.7	-	20.0	40.0	33.3	20.0	33.3	50.0		33.3	
	事務機器	-	50.0	33.3	-	-	33.3	50.0	-	66.7	-	40.0	20.0	-	40.0	33.3	-		33.3	
	車両	-	50.0	33.3	-	20.0	33.3	50.0	40.0	66.7	50.0	40.0	60.0	66.7	40.0	100.0	50.0		66.7	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	-	-	-	-		-	
	実施しない・予定なし	89.7	93.1	90.0	89.7	83.3	90.0	93.1	83.3	90.3	93.1	84.4	83.9	90.3	84.4	90.6	93.5		90.6	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	56.7		45.2		38.7		30.0		25.0		24.2		29.0		28.1			
人手不足		23.3		29.0		29.0		26.7		28.1		24.2		25.8		21.9				
大手企業との競争の激化		20.0		19.4		16.1		20.0		15.6		12.1		9.7		12.5				
同業者間の競争の激化		43.3		45.2		45.2		46.7		53.1		30.3		25.8		21.9				
親企業による選別の強化		-		-		-		-		-		3.0		-		-				
合理化の不足		10.0		6.5		16.1		6.7		6.3		-		3.2		-				
利幅の縮小		23.3		19.4		16.1		10.0		15.6		12.1		9.7		15.6				
材料価格の上昇		3.3		6.5		3.2		16.7		25.0		42.4		48.4		56.3				
下請の確保難		-		3.2		-		3.3		6.3		12.1		9.7		3.1				
駐車場・資材置場の確保難		-		-		-		3.3		-		-		-		-				
人件費の増加		16.7		16.1		19.4		6.7		9.4		3.0		9.7		6.3				
人件費以外の経費の増加		3.3		3.2		3.2		3.3		3.1		3.0		3.2		3.1				
技術力の不足		-		3.2		-		-		6.3		3.0		3.2		-				
代金回収の悪化		-		-		3.2		-		3.1		-		3.2		-				
天候の不順		3.3		3.2		3.2		3.3		6.3		9.1		9.7		3.1				
地場産業の衰退		-		-		-		-		-		-		-		-				
大手企業・工場の縮小・撤退		-		-		-		-		3.1		-		-		-				
その他	3.3		3.2		-		-		-		-		-		3.1					
問題なし	6.7		3.2		6.5		10.0		6.3		6.1		3.2		6.3					
重点経営施策(%)	販路を広げる	46.7		45.2		41.9		43.3		28.1		39.4		29.0		34.4				
	経費を節減する	70.0		67.7		58.1		46.7		59.4		60.6		54.8		59.4				
	情報力を強化する	26.7		29.0		22.6		26.7		34.4		21.2		19.4		18.8				
	新しい工法を導入する	-		3.2		3.2		-		3.1		-		-		-				
	新しい事業を始める	-		-		3.2		3.3		-		-		-		-				
	技術力を高める	20.0		22.6		22.6		26.7		34.4		33.3		19.4		18.8				
	人材を確保する	16.7		25.8		35.5		23.3		25.0		24.2		25.8		25.0				
	パート化を図る	3.3		3.2		3.2		-		-		-		-		-				
	教育訓練を強化する	3.3		-		-		3.3		6.3		3.0		6.5		3.1				
	労働条件を改善する	-		-		-		3.3		3.1		-		-		-				
	不動産の有効活用を図る	3.3		-		-		3.3		3.1		3.0		3.2		3.1				
その他	3.3		-		-		-		-		-		-		3.1					
特になし	3.3		6.5		3.2		6.7		9.4		9.1		6.5		9.4					
有効回答事業所数	30		31		31		30		32		33		31		32					

調 査 の 概 要

- 1 調査期間 一般社団法人東京都信用金庫協会 業務部業務課
- 2 調査方法 信用金庫営業店から企業へ直接面接調査
- 3 調査時期 令和4年4～6月期を対象に令和4年6月上旬に実施
- 4 実施状況 新型コロナウイルス感染拡大にともない、調査にご協力いただけない事業所が多数生じていることから、「調査対象事業所数」及び「未集計事業所数」は把握不能となっております。
- 5 未回収事業所数 ー 事業所
 (内訳) 倒産・廃業 ー 事業転換 ー 移 転 ー 不在が続く ー
 調査拒否 ー 取引解消 ー 休 業 ー その他 ー
- 6 有効回答事業所数 215 事業所 有効回答率 ー %

[回答事業所数の規模別内訳]

(単位：事業所数・%)

	有効回答 事業所数	4人以下	5～9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 39人	40～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200～ 300人
製 造 業	95	41	18	16	5	2	4	7	2	0
小 売 業	60	49	6	4	1	0	0	0	0	0
サービス業	28	21	2	1	3	0	1	0	0	0
建 設 業	32	12	10	4	1	1	2	2	0	0
業種計	215	123 (57.2)	36 (16.7)	25 (11.6)	10 (4.7)	3 (1.4)	7 (3.3)	9 (4.2)	2 (0.9)	0 (0.0)

7 調査対象業種（中分類）内訳

(単位：事業所数)

製 造 業	繊維工業、衣服・その他の繊維製品	4
	出版業、印刷業、製版業、製本業	17
	金属製品、建設用・建築用金属製品	13
	一般機械器具、金型	9
小 売 業	衣服・呉服・身の回り品	5
	飲食料品	20
	飲食店	14

北区 中小企業の景況

令和4年度第1四半期（令和4年4月～令和4年6月）
令和4年8月発行

【調査機関】一般社団法人 東京都信用金庫協会
中央区京橋3-8-1 信用金庫会館 京橋別館 12階
TEL：03（6228）8556

【分析委託業者】株式会社 総合企画
台東区浅草橋1-7-2 岩崎ビル4階
TEL：03（5829）6203

【発行】北区 地域振興部産業振興課
北区王子1-11-1 北とぴあ 11階
TEL：03（5390）1234

刊行物登録番号

4-2-005
